

平成 26 年 版

消 防 年 報



甘 木 ・ 朝 倉 消 防 本 部

表紙写真

上高場の大藤

筑前町上高場の上高場大神宮の境内にある大藤です。樹齢百年以上になり、幹周り2.7m、藤棚420㎡という見事なものです。

昭和40年に旧三輪町の天然記念物に指定され、周辺を「藤の里公園」として整備、4月下旬から5月上旬にかけての開花期には見物客で賑わいます。

は し が き

この年報は、甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防の現勢と平成26年中における消防統計などを広く紹介するため収録したものです。

本書は、平成27年4月1日を基準に作成し、警防編の統計は暦年、その他については会計年度で表し、一部当該表に記載する年月日により編集しています。

平成27年 7月

甘木・朝倉消防本部

平成27年度全国統一防火標語

無防備な

心に火災が

かくれんぼ

INDEX

総 括 編

管内の概要	1
圏域の紹介	2
管内図と庁舎の現況	4
消防の歴代管理者	6
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9
消防相互応援協定の状況	11
消防本部の沿革	12

総 務 編

職員の配置状況	21
職員の任用状況	21
職員数の推移	21
職員の勤続年数調	22
職員の年齢調	23
職員の教養実施状況	24
職員の資格保有状況	25
当初予算額	26

予 防 編

建築確認同意事務処理の状況	27
防火対象物の状況	28
中高層建築物の現況(4階以上)	30
各種届出事務処理の状況	31
危険物施設の状況	32
危険物施設の査察実施状況	32
危険物規制事務処理の状況	33
危険物手数料徴収の状況	33
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	34
甘木・朝倉防災協会	35
筑後地区消防設備士会朝倉部会	35
外郭団体の活動	36

警 防 編

車両の配置状況	37
消防水利の状況	37
消防機材の配置状況	38
火災の概要	39
市町村別の火災状況及び月別の火災件数	40
原因別の出火件数	42
火災件数10年の推移	42
救急の概要	43
市町村別の救急状況	44
月別、時間別の出場件数	45
年齢別、程度別、月別の搬送状況	46
程度別の搬送状況	47
救急出場件数10年の推移	47
応急手当の普及啓発活動状況	48
救命スタッフのいる事業所認定制度	48
救助の概要	49
月別、市町村別の出動件数	49
事故種別、発生場所別の出動件数	50
事故種別比較表	50
事故種別、出動人員、活動人員	51
救助出動件数10年の推移	51
通信指令系統図	52
119番着信状況	53
医療機関案内状況	53

消防団編

消防団員数	54
車両台数	54
年齢別団員数	55
在職年数別団員数	55

総 括 編

管内の概要	1
圏域の紹介	2 ～ 3
管内図と庁舎の現況	4 ～ 5
消防の歴代管理者	6 ～ 7
消防本部、消防署の組織	8
消防本部、消防署の事務分掌	9 ～ 11
消防相互応援協定の状況	11
消防本部の沿革	12 ～ 20

甘木・朝倉消防本部の基本方針

めざそう 住民の安全 そして安心

重点施策事項

- 1 住民のニーズに応える防災情報の提供
- 2 住民のための消防行政サービスの徹底
- 3 事務の簡素化・効率化と活力ある職場作りの推進
- 4 自己意識の改革（態度・服装・笑顔・傾聴）と実行
- 5 報告・連絡・相談・的確な指示の徹底
- 6 体力・身心の強化と健康の保持増進
- 7 安全管理で明るく楽しい快適な職場環境の維持

職員綱領

- 1 吾等消防職員は職責を自覚し、規律の保持につとめよう。
- 2 吾等消防職員は身心の鍛錬に励み、知識技術の向上をはかろう。
- 3 吾等消防職員は和合の精神をもって団結し、親しまれる消防人になろう。

（甘木・朝倉消防職員綱領全文より抜粋）

事故防止一斉唱和

- 1 安全呼称の徹底
- 2 左右確認・最徐行の徹底
- 3 赤信号・一旦停止の徹底
- 4 車両誘導は確実に
- 5 優先通行権を過信しない

管内の概要

● 位置

福岡県の中央部、福岡市の南東約40km、久留米市の北東約20kmの場所に、組合消防を構成する中核の朝倉市が位置し、東に東峰村、西に筑前町の3市町村、管内人口8万7千6百人からなる。

● 地勢

管内を北西から南東へと貫く最重要幹線道路である国道386号線から南側は盆地となっているが、同道路から北側、すなわち市域北部から北東部～東部にかけて古処山をはじめとする600～900m級の山々が連なる。この山地の中に福岡市など周辺地区への水資源供給の役割を担う寺内ダム・江川ダムがある。

また、圏域の南側には、境界にほぼ沿う形で筑後川が流れている。

● 観光

全国疏水百選にも選定されている朝倉市の「堀川用水」は、江戸時代に当時の最新技術で築造されました。筑後川から取水する山田井堰、人力で掘られた堀川、水田を潤す水車群などからなり、築造から2世紀を経た現在も朝倉地域の農業を支え、自然と調和した美しい水景をかもし出しています。

特に堀川用水のはじまりである山田井堰は、舟通し・魚道・砂利吐きを持つ日本唯一の傾斜堰床式石張堰として歴史的にも貴重なものです。その優れた工法は、アフガン復興支援の灌漑用水モデルとして活用されています。

平成26年に山田井堰・堀川用水・水車群は、世界かんがい施設遺産に登録されました。



山田井堰



三連水車



堀川用水

甘木・朝倉広域市町村圏事務組合

- 人口 87,692 人
- 世帯数 32,343 世帯
- 面積 365.78 Km²



甘木・朝倉圏域は、福岡県のほぼ中央部に位置し、朝倉市・筑前町・東峰村の3市町村で構成されている地域です。地域の形状は東西に長く、西に小郡市や筑紫野市、東に大分県日田市、北に嘉麻市、南にうきは市と接しています。

朝 倉 市

- 人口 55,753 人
- 世帯数 21,011 世帯
- 面積 246.71 Km²



夕月神社の桜

筑後川北岸に広がる朝倉市は、三連水車などでも知られるのどかな田園都市。その豊かな自然は、博多万能ネギ、柿や梨といったフルーツ、全国でも希少な淡水ノリ「スイゼンジノリ」などの特産品を生み出してくれます。また、筑前の小京都と称される城下町「秋月」や、夏の風物詩「鶉飼い」が有名な原鶴温泉など、来訪者を魅了する多彩な観光資源も魅力の一つです。

東 峰 村

- 人 口 2,335 人
- 世帯数 899 世帯
- 面 積 51.97 Km²



「日本の棚田百選」に選ばれた竹地区の棚田

東峰村は、歴史と文化と自然が調和した緑豊かな村です。経済産業大臣指定伝統的工芸品の一つである「小石原焼」や「森の巨人たち百選」に選ばれた「行者杉」、「日本の棚田百選」に選ばれた竹地区の美しい棚田、「平成の名水百選」に選ばれた「岩屋湧水」があり、観光資源の宝庫となっています。

6月上旬には、山里の溪流で蛍が飛び交い、夏真っ盛りの7月～8月には親水公園河川プールや岩屋キャンプ場、ポーン太の森キャンプ場で子どもたちや家族連れの歓声が絶えません。また、祭りも4月に「岩屋まつり」、5月と10月には「小石原焼 民陶むら祭」、6月に「ほたる祭」、山々が色付く秋には「秋まつり」が開催されます。

筑 前 町

- 人 口 29,604 人
- 世帯数 10,433 世帯
- 面 積 67.10 Km²



筑前町立大刀洗平和記念館

米・麦・大豆の生産を中心とした、田園風景広がる筑前町。「都会から近い田舎」が魅力のまちです。「食に感謝し、平和を願うまち」を町のテーマに、2011年には「ちくぜん食の都づくり宣言」を行い、食に関する取り組みを推進。ファーマーズマーケットみなみの里には、連日多くの人々が地元の食材を買いに訪れます。また、かつての大刀洗飛行場跡地に町立大刀洗平和記念館を建設。平和の大切さを後世に語り継いでいきます。

管内図と庁舎の現況

西部分署



所在地 朝倉郡筑前町下高場3599番地3
敷地面積 1,989.32㎡
構造 鉄筋コンクリート造2階建
延面積 435.12㎡
管轄区域 筑前町



甘木・朝倉消防本部 甘木・朝倉消防署



所在地 朝倉市一木18番地20
敷地面積 7,054.86㎡
構造 鉄筋コンクリート造3階建
延面積 2,332.76㎡
管轄区域 朝倉市・朝倉郡一円

東出張所



所在地	朝倉郡東峰村大字小石原鼓837番地11
敷地面積	1,659.80㎡
構造	鉄筋コンクリート造鋼板葺2階建
延面積	576.73㎡
管轄区域	東峰村



東部分署



所在地	朝倉市杷木寒水92番地1
敷地面積	1,567.55㎡
構造	鉄筋コンクリート造2階建
延面積	464.12㎡
管轄区域	朝倉市杷木地域

朝倉出張所



所在地	朝倉市宮野2142番地2
敷地面積	1,833.00㎡
構造	鉄筋コンクリート造2階建
延面積	380.18㎡
管轄区域	朝倉市朝倉地域

消防の歴代管理者

甘木市消防本部（昭和40年3月1日～昭和51年9月30日）

市 長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	塚 本 倉 人	昭和40年 3月 1日	昭和47年11月17日	7年 9月	
二 代	富 田 英 一	昭和47年11月18日	昭和51年 5月21日	3年 7月	
三 代	塚 本 倉 人	昭和51年 6月20日	昭和51年 9月30日	4月	

消防長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	塚 本 倉 人	昭和40年 3月 1日	昭和42年12月21日	2年10月	事務取扱
二 代	高 橋 清 美	昭和42年12月22日	昭和49年 6月10日	6年 6月	
三 代	山 崎 房 美	昭和49年 6月11日	昭和51年 9月30日	2年 4月	

消防署長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	高 橋 清 美	昭和40年 3月 5日	昭和48年11月30日	8年 9月	
二 代	山 崎 房 美	昭和48年12月 1日	昭和51年 9月30日	1年10月	

甘木・朝倉消防本部（昭和51年10月1日～現在）

理事長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	塚 本 倉 人	昭和51年10月 1日	昭和63年 6月19日	11年 9月	甘木市長
二 代	友 納 昭 智	昭和63年 6月20日	平成 3年 3月28日	2年 9月	甘木市長
三 代	中 島 茂 嗣	平成 3年 5月 7日	平成 8年 5月15日	5年 0月	甘木市長
四 代	佐 藤 誠 良	平成 8年 7月14日	平成12年 7月13日	4年 0月	甘木市長
五 代	塚 本 勝 人	平成12年 7月19日	平成18年 3月19日	5年 8月	甘木市長
		平成18年 5月 2日	平成22年 4月22日	3年11月	朝倉市長
六 代	森 田 俊 介	平成22年 4月23日	在 職 中		朝倉市長

副理事長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間	備 考
初 代	藤 原 重 実	昭和51年10月 1日	昭和54年 4月30日	2年 7月	朝倉町長
二 代	林 一 二 三	昭和54年 5月14日	昭和62年 4月 9日	7年11月	杷木町長
三 代	徳 田 善 友	昭和62年 5月 7日	平成 元年 7月23日	2年 3月	夜須町長
四 代	藤 井 金 與	平成 元年 8月 3日	平成 3年 4月30日	1年 9月	朝倉町長
五 代	稲 永 勝 己	平成 3年 5月 7日	平成 7年 4月30日	3年11月	三輪町長
六 代	熊 谷 昭 巳	平成 7年 5月12日	平成11年 4月30日	3年11月	杷木町長
七 代	手 柴 豊 次	平成11年 5月12日	平成17年 3月21日	5年10月	三輪町長
		平成17年 5月19日	平成21年 4月23日	3年11月	筑前町長
八 代	田 頭 喜久己	平成21年 5月20日	在 職 中		筑前町長

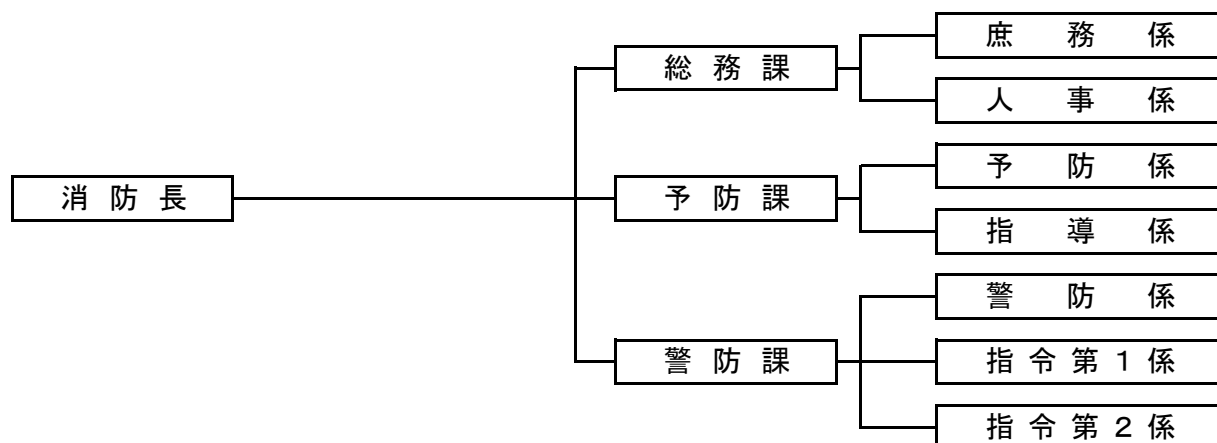
消防長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間
初 代	山 崎 房 美	昭和 5 1 年 1 0 月 1 日	昭和 5 3 年 3 月 3 1 日	1 年 6 月
二 代	白 石 公 海	昭和 5 3 年 4 月 1 日	昭和 5 7 年 2 月 2 8 日	3 年 1 1 月
三 代	山 田 昌 實	昭和 5 7 年 3 月 1 日	昭和 6 3 年 3 月 3 1 日	6 年 1 月
四 代	空 閑 道 雄	昭和 6 3 年 4 月 1 日	平成 4 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
五 代	立 石 新	平成 4 年 4 月 1 日	平成 8 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
六 代	西 岡 隆 士	平成 8 年 4 月 1 日	平成 1 1 年 2 月 1 0 日	2 年 1 1 月
七 代	川 藤 市 郎	平成 1 1 年 2 月 1 1 日	平成 1 5 年 3 月 3 1 日	4 年 1 月
八 代	金 子 義 郎	平成 1 5 年 4 月 1 日	平成 1 9 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
九 代	舟 木 潤 一	平成 1 9 年 4 月 1 日	平成 2 2 年 3 月 3 1 日	3 年 0 月
十 代	和佐野 一 文	平成 2 2 年 4 月 1 日	平成 2 3 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 一 代	竹 井 隆	平成 2 3 年 4 月 1 日	平成 2 5 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十 二 代	池 田 伸 一	平成 2 5 年 4 月 1 日	平成 2 7 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十 三 代	大 楠 喜 彦	平成 2 7 年 4 月 1 日	在 職 中	

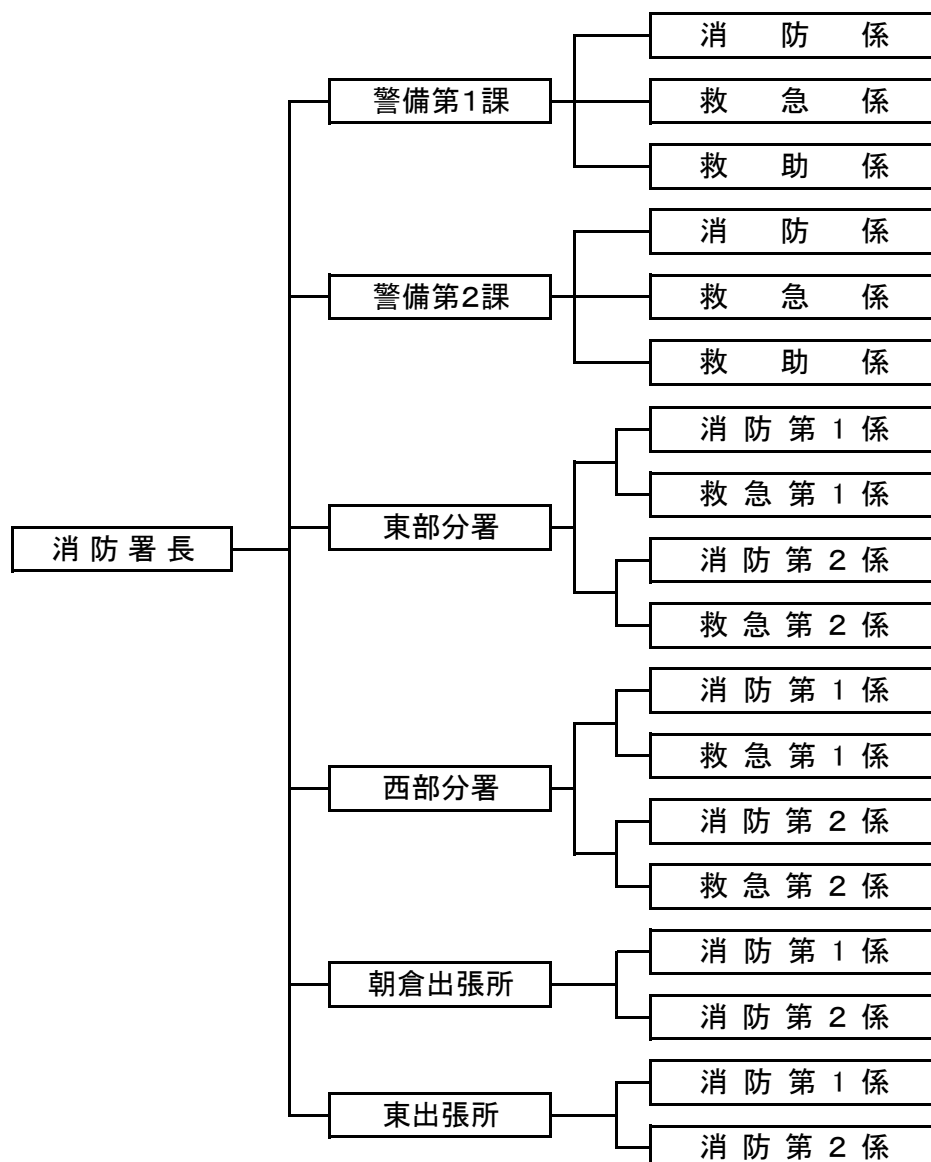
消防署長

歴 代	氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日	在 任 期 間
初 代	山 崎 房 美	昭和 5 1 年 1 0 月 1 日	昭和 5 2 年 1 0 月 3 1 日	1 年 1 月
二 代	山 田 昌 實	昭和 5 2 年 1 1 月 1 日	昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	2 年 5 月
三 代	空 閑 道 雄	昭和 5 5 年 4 月 1 日	平成 元 年 3 月 3 1 日	9 年 0 月
四 代	立 石 新	平成 元 年 4 月 1 日	平成 4 年 3 月 3 1 日	3 年 0 月
五 代	川 島 勝 治	平成 4 年 4 月 1 日	平成 8 年 1 0 月 3 1 日	4 年 6 月
六 代	川 藤 市 郎	平成 8 年 1 1 月 1 日	平成 1 0 年 3 月 3 1 日	1 年 5 月
七 代	立 野 紀 幸	平成 1 0 年 4 月 1 日	平成 1 2 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
八 代	金 子 義 郎	平成 1 2 年 4 月 1 日	平成 1 3 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
九 代	立 野 紀 幸	平成 1 3 年 4 月 1 日	平成 1 4 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 代	金 子 義 郎	平成 1 4 年 4 月 1 日	平成 1 5 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 一 代	林 武 好	平成 1 5 年 4 月 1 日	平成 1 9 年 3 月 3 1 日	4 年 0 月
十 二 代	大 場 豊	平成 1 9 年 4 月 1 日	平成 2 0 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 三 代	野 村 良 和	平成 2 0 年 4 月 1 日	平成 2 2 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十 四 代	小 島 誠	平成 2 2 年 4 月 1 日	平成 2 3 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 五 代	大 熊 勝 徑	平成 2 3 年 4 月 1 日	平成 2 5 年 3 月 3 1 日	2 年 0 月
十 六 代	田 中 俊 次	平成 2 5 年 4 月 1 日	平成 2 6 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 七 代	橋 本 良 二	平成 2 6 年 4 月 1 日	平成 2 7 年 3 月 3 1 日	1 年 0 月
十 八 代	羽 野 勉	平成 2 7 年 4 月 1 日	在 職 中	

消防本部の組織



消防署の組織



消防本部、消防署の事務分掌

消 防 本 部

総務課

庶務係

- (1) 例規及び令達に関すること。
- (2) 文書の審査及び收受・発送に関すること。
- (3) 予算に関すること。
- (4) 物品の出納保管に関すること。
- (5) 契約に関すること。
- (6) 財産に関すること。
- (7) 公印に関すること。
- (8) 消防施設に関すること。
- (9) 車両等の燃料の管理に関すること。
- (10) 消防事務の総合企画及び調整に関すること。
- (11) 庁舎に関すること。
- (12) 課の庶務に関すること。
- (13) その他各課、係に属しないこと。

人事係

- (1) 職員の任免、服務、分限及び懲戒その他身分に関すること。
- (2) ほう賞及び表彰に関すること。
- (3) 職員の給与及び福利厚生に関すること。
- (4) 職員の教養、監察に関すること。
- (5) 職員の公務災害及び賞じゅつに関すること。
- (6) 渉外に関すること。
- (7) 職員の給与品及び貸与品に関すること。
- (8) 消防職員委員会に関すること。

予防課

予防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 危険物の規制に関すること。
- (3) 少量危険物及び指定可燃物の規制に関すること。
- (4) 液化石油ガス販売事業許可の意見書交付に関すること。
- (5) 危険物取扱者に関すること。
- (6) 防災協会に関すること。
- (7) その他危険物等の火災予防に関すること。

指導係

- (1) 建築物の同意事務に関すること。
- (2) 防火対象物の消防用設備等に関すること。
- (3) 防火管理者に関すること。
- (4) 旅館、ホテル等の通知書の交付に関すること。
- (5) 防火思想の普及宣伝の計画及び実施に関すること。

- (6) 火災の調査に関すること。
- (7) 幼年消防クラブ、少年消防クラブ及び婦人防火クラブの育成指導に関すること。
- (8) 自衛消防隊等の育成指導に関すること。
- (9) 消防設備士会に関すること。
- (10) 予防統計及び広報に関すること。
- (11) その他火災予防に関すること。

警防課

警防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 警防業務の運営及び管理に関すること。
- (3) 警防事務の調査研究及び企画立案に関すること。
- (4) 消防機械器具施設の企画整備及び管理に関すること。
- (5) 消防機械器具等の改良考案に関すること。
- (6) 消防の応援協定に関すること。
- (7) その他警防に関すること。

指令第1係、指令第2係

- (1) 消防統計及び消防情報に関すること。
- (2) 気象に関すること。
- (3) 火災警報に関すること。
- (4) 非常招集に関すること。
- (5) 通信指令に関すること。

消 防 署

警備第1課 ・ 警備第2課

消防係

- (1) 課の庶務に関すること。
- (2) 職員の服務規律に関すること。
- (3) 職員の配置に関すること。
- (4) 職員及び消防団員等の訓練指導に関すること。
- (5) 職員の給与品及び貸与品の管理に関すること。
- (6) 火災統計に関すること。
- (7) 広報に関すること。
- (8) 庁舎及び備品等の維持管理に関すること。
- (9) 危険物規制事務の指導に関すること。
- (10) 少量危険物及び指定可燃物の規制事務の指導に関すること。
- (11) 火災等の原因及び損害の調査に関すること。
- (12) 防火対象物の消防用設備等の指導に関すること。
- (13) 予防査察に関すること。
- (14) 火災予防の実施及び指導に関すること。
- (15) 諸証明及び各種届出に関すること。
- (16) その他警備に関すること。

救急係

- (1) 救急統計に関すること。
- (2) 救急機械器具施設の運用及び整備保全に関すること。
- (3) 救急に関すること。

救助係

- (1) 救助統計に関すること。
- (2) 潜水に関すること。
- (3) 消防機械器具施設の運用及び整備保全に関すること。
- (4) 水・火災、その他災害の予防警戒及び防ぎよに関すること。
- (5) 警防計画及び訓練に関すること。
- (6) 消防対象物の調査指導に関すること。
- (7) 消防特別警戒に関すること。
- (8) 地理水利に関すること。
- (9) 救助に関すること。

分署 ・ 出張所

消防第1係、消防第2係、救急第1係、救急第2係

- (1) 警備第1・2課、消防係、救急係、救助係に同じ。

消防相互応援協定の状況

協 定 名	協 定 市 町 村	締 結 年 月 日	協 定 の 内 容
高速自動車道における消防相互応援協定	福岡県下16消防本部	昭和61年10月15日	火災・事故発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
福岡県消防相互応援協定	福岡県内の全市町村全消防本部	平成 元年 3月25日	県内において大規模な災害が発生した場合に広域応援体制を確立することにより、災害による被害を最小限に防止する
隣接常備消防相互応援協定	日田玖珠広域行政事務組合	平成 2年 2月26日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
消防相互応援協定	田川地区消防組合	平成 5年 6月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
消防相互応援協定	飯塚地区消防組合	平成 6年12月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
常備消防相互応援協定	久留米広域市町村圏事務組合	平成21年 4月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する
常備消防相互応援協定	筑紫野太宰府消防組合	平成21年 4月 1日	火災・地震等の災害発生時に相互の消防力を活用し被害を最小限に防止する

消防本部の沿革

年 次		主 な で き ご と
昭和40年	3月	○甘木市消防本部（署）創設、市長が消防長事務取扱 ○甘木市消防本部（署）発足 ○職員20名採用
	4月	○幹部職員5名採用 ○仮庁舎にて業務開始
	10月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入 ○救急業務任意実施
昭和41年	1月	○消防庁舎完成移転
	9月	○財団法人日本船舶振興会、財団法人日本消防協会、甘木ライオンズクラブ出資により 救急自動車の寄贈を受ける
	11月	○消防専用無線（中短波）基地局1局、移動局1局開局
昭和42年	1月	○甘木市危険物安全協会発足
	3月	○消防庁長官表彰旗を受賞 ○筑後地区消防設備士会甘木部会発足
	10月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD－Ⅰ型〕の寄贈を受ける
	12月	○消防専用無線（中短波）移動局1局増設
昭和43年	4月	○救急業務開始（指定実施）
	11月	○職員4名採用 職員29名となる
昭和44年	3月	○職員1名退職
	4月	○職員1名採用
	8月	○消防長を専任とし、消防署長兼務とする
昭和45年	5月	○有線放送マイクサイレン設置
昭和46年	4月	○職員7名採用 職員36名となる
	6月	○甘木市危険物安全協会を甘木・朝倉危険物安全協会に改名 ○甘木市少年消防クラブ結成発足
	10月	○三輪町の救急業務を受託
昭和47年	3月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車の寄贈を受ける
	5月	○事務職員1名採用 職員37名となる
昭和48年	1月	○甘木ロータリークラブより救急自動車の寄贈を受ける
	6月	○職員7名採用 職員44名となる
	11月	○職員2名採用 職員46名となる
	12月	○消防長の署長兼務を解き、消防長・署長の専任制をとる ○朝倉町の救急業務を受託
昭和49年	1月	○消防専用無線（超短波）基地局1局、移動局5局開局

年 次		主 な で き ご と
昭和49年	3月	○甘木市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞
	6月	○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員45名となる
	7月	○夜須町の救急業務を受託
		○職員1名退職（他消防本部へ転出）職員44名となる
昭和50年	1月	○甘木・朝倉危険物安全協会より防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置）
	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）
		○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より表彰旗受賞
	4月	○職員2名採用 職員46名となる ○開庁10周年記念式典開催
昭和51年	3月	○甘木市少年消防クラブ、日本防火協会表彰を受ける
	4月	○福岡県消防学校へ教官として1名派遣（1年間）
	10月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防発足
	12月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける （西部分署配置）
昭和52年	1月	○職員12名採用 職員58名となる
	3月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕2台購入（東部・西部分署配置） ○消防救急指令装置導入
	4月	○東部分署開庁（仮庁舎） ○職員17名採用 職員75名となる ○福岡県消防学校へ教官として1名派遣（2年間）
	8月	○東部分署新庁舎へ移転 ○テレオートガイド装置によるテレホンサービス開始
	10月	○潜水救助隊実働開始
	11月	○社団法人日本損害保険協会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける （朝倉出張所配置） ○通信専従員任命
	12月	○西部分署開庁
昭和53年	3月	○職員1名退職 職員74名となる
	4月	○職員1名採用 職員75名となる ○職員8名採用 職員83名となる
	6月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ-A型〕購入（朝倉出張所配置）
	7月	○朝倉出張所開庁 ○司令車2台購入（東部分署・西部分署配置）
	8月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）

年 次		主 な で き ご と
昭和53年	10月	○職員1名退職、5名採用 職員87名となる
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置）
昭和54年	2月	○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔BD－I 型〕の寄贈を受ける（本署配置） ○消防用無線中継局開局
	3月	○人員輸送車購入（総務課配置）
	4月	○福岡県消防学校へ教官として1名派遣（1年間）
	6月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン1体寄贈を受ける
	10月	○甘木・朝倉危険物安全協会より査察車の寄贈を受ける（予防課配置） ○辻婦人防火クラブ（昭和46年4月4日発足）の事務局を消防本部に移管
	11月	○甘木朝倉少年婦人防火委員会発足
昭和55年	5月	○職員1名退職 職員86名となる
	6月	○資材運搬車〔2tトラック〕購入（本署配置） ○救命ゴムボート購入
	9月	○司令車購入（朝倉出張所配置）
	11月	○財団法人日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置）
昭和56年	2月	○辻婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
	3月	○消防本部（署）庁舎建設用地購入 ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	7月	○消防本部広報誌「こちら119」創刊号発行（年2回発行とする）
	11月	○三奈木婦人防火クラブ発足
昭和57年	2月	○職員2名退職 職員84名となる ○職員1名退職（福岡県消防学校へ転出）職員83名となる
	3月	○消防本部（署）新庁舎完成移転 ○無線によるサイレン制ぎょ開始
	4月	○事務連絡車購入（総務課配置）
	8月	○司令車購入（本署配置）
	9月	○三奈木婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より小型動力ポンプの寄贈を受ける
昭和58年	4月	○職員8名採用 職員91名となる
昭和59年	2月	○三奈木婦人防火クラブ、財団法人日本消防協会より昭和58年度定例表彰を受ける
	6月	○職員1名退職 職員90名となる
	9月	○高圧ガス製造施設完成
	12月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（東部分署配置）

年 次		主 な で き ご と
昭和60年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置） ○開庁20周年記念式典開催 ○消防本部「20年のあゆみ」発行
	4月	
昭和61年	2月	
	3月	○はしご付消防ポンプ自動車〔15m級〕購入（本署配置） ○甘木ライオンズクラブより救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
	4月	○庁用車購入（総務課配置）
昭和62年	2月	○大分自動車道一部開通（鳥栖～朝倉）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置） ○建設省九州地方建設局主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字古毛） ○職員1名退職 職員89名となる
	5月	
	11月	
昭和63年	3月	
	4月	○救助工作車購入（本署配置） ○職員1名退職 職員88名となる ○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良少年消防クラブ表彰を受ける ○職員3名採用 職員91名となる ○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（朝倉出張所配置）
	11月	
平成2年	3月	
	4月	○大分自動車道一部開通（朝倉～日田）に伴う救急業務開始 ○社団法人日本自動車工業会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（本署配置） ○職員4名採用 職員95名となる ○職員1名理事長事務部局に出向 実員94名となる ○社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車〔CD－Ⅰ型〕の寄贈を受ける（本署配置）
	8月	
	9月	
平成3年	4月	
	5月	○職員6名採用 職員100名となる ○甘木・朝倉危険物安全協会より予防指導車の寄贈を受ける（予防課配置） ○筑後地区消防設備士会甘木部会より視聴覚資料〔オートスライドプロゼクター〕の寄贈を受ける（予防課配置） ○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（西部分署配置）
	6月	
	12月	
平成4年	2月	
	3月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（西部分署配置） ○職員1名退職 職員99名となる ○空中散布資器材（バケット他）購入 ○大規模山林災害総合訓練実施（甘木市大字菩提寺） ○全国植樹祭に伴う警備実施（夜須町大字櫛木）
	4月	
	5月	

年 次		主 な で き ご と
平成4年	6月	○職員1名退職 職員98名となる
	7月	○甘木・朝倉危険物安全協会、平成4年度消防関係安全功労者消防庁長官表彰を受ける
	10月	○完全週休二日制を実施
平成5年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（東部分署配置）
	4月	○職員3名採用 職員101名となる ○幼年消防クラブ（40団体）発足 ○甘木朝倉少年婦人防火委員会、名称を変更し甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会となる
	6月	○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中） ○甘木・朝倉危険物安全協会、名称を変更し甘木・朝倉防災協会となる
	7月	○甘木・朝倉危険物安全協会、平成5年度安全功労者内閣総理大臣表彰を受ける
	9月	○大規模山林災害総合訓練実施（杷木町大字志波）
	11月	○甘木・朝倉防災協会より、内閣総理大臣表彰に伴う記念事業として防火広報車の寄贈を受ける（予防課配置） ○緊急通報システム（あさくらあんしんライン）実動開始 ○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕導入に向けて通信指令室を増築
平成6年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ－A型〕購入（朝倉出張所配置）
	4月	○職員1名理事長事務部局に出向 実員100名となる ○職員15名採用 職員115名となる
	9月	○司令車2台購入（東部分署、西部分署配置）
	10月	○大規模山林災害総合訓練実施（夜須町大字三箇山）
	12月	○消防本部（署）庁舎改修工事完成
平成7年	2月	○職員1名退職 職員114名となる ○司令車購入（東出張所配置） ○消防緊急通信指令施設〔Ⅱ型〕実動開始 ○阪神・淡路大震災に伴う応援出動（タンク車1台）
	3月	○甘木・朝倉消防署東出張所落成 ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ－A型〕購入（東出張所配置） ○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕の寄贈を受ける（東出張所配置） ○事務連絡車1台購入（総務課配置） ○職員1名退職 職員113名となる
	4月	○東出張所開庁

年 次		主 な で き ご と
平成7年	4月	○職員2名採用 職員115名となる
	8月	○人員輸送車〔29人乗り〕購入（総務課配置）
	10月	○開庁30周年記念式典開催
		○消防本部「30年のあゆみ」発行
平成8年	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅰ型〕購入（本署配置）
		○救急自動車〔2B型〕購入（東部分署配置）
		○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
	11月	○高圧空気ガス製造施設設置
平成9年	3月	○消防ポンプ自動車〔CD－Ⅰ型〕購入（本署配置）
		○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（本署配置）
		○救急自動車〔2B型〕購入（本署配置）
		○甘木市少年消防クラブ、全国少年消防クラブ運営指導協議会より優良表彰を受ける
	4月	○職員1名採用 職員116名となる
		○職員1名退職 職員115名となる
	6月	○福岡県救急医療情報システムのパソコン設置
		○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中）
	8月	○司令車購入（本署配置）
	10月	○司令車購入（朝倉出張所配置）
	11月	○集団救急事故訓練実施（甘木鉄道）
平成10年	1月	○福岡県共済農業協同組合連合会より救急自動車〔2B型〕寄贈を受ける （朝倉出張所配置）
	3月	○職員1名退職 職員114名となる
	4月	○職員1名採用 職員115名となる
平成11年	1月	○障害者用緊急通報ファクシミリ電話運用開始
	2月	○職員1名退職 職員114名となる
	3月	○高規格救急自動車購入（本署配置）
		○職員2名退職 職員112名となる
	4月	○救急伝送受信装置締結（久留米大学病院・高度救命救急センター）
		○高規格救急自動車運用開始、救急救命士実働開始
	10月	○筑後地区消防設備士会甘木部会より一体型液晶ビデオ映写機の寄贈を受ける （予防課配置）
平成12年	2月	○甘木ライオンズクラブよりレサシアン3体の寄贈を受ける
平成13年	1月	○財団法人日本消防協会よりリトル・アン20体の寄贈を受ける

年 次		主 な で き ご と
平成13年	2月	○財団法人日本消防協会より防火広報車の寄贈を受ける（本署配置）
	3月	○高規格救急自動車購入（西部分署配置） ○甘木ライオンズクラブより防災用資材運搬自動車の寄贈を受ける（本署配置）
		○職員1名退職 職員111名となる
	4月	○職員1名退職 職員110名となる ○職員2名採用 職員112名となる
	6月	○庁用車購入（総務課配置）
	11月	○はしご付消防自動車〔30m級〕購入（本署配置）
平成14年	1月	○社団法人日本損害保険協会より救助工作車の寄贈を受ける（本署配置）
	2月	○甘木・朝倉広域市町村圏事務組合消防委員会（委員15名）を設置する
	3月	○財団法人日本防火協会より防火広報用視聴覚資器材補助金の交付を受ける
	4月	○職員1名採用 職員113名となる
	5月	○福岡県・甘木朝倉地区合同総合防災訓練実施（甘木市大字長田）
	6月	○職員1名退職 職員112名となる
平成15年	3月	○消防総合OAシステム導入 ○職員4名退職 職員108名となる
	4月	○職員4名採用 職員112名となる
	5月	○予防指導車購入（予防課配置）
	8月	○消防総合OAシステム第2次導入
	11月	○高規格救急自動車購入（東部分署配置）
平成16年	1月	○甘木・朝倉消防本部基本方針決定
	4月	○福岡県総務部消防防災安全課へ実務研修として1名派遣（1年間）
	6月	○福田婦人防火クラブ発足
平成17年	2月	○甘木ロータリークラブよりエアーテントの寄贈を受ける
	3月	○職員1名退職 職員111名となる
	4月	○職員2名採用 職員113名となる ○安川婦人防火クラブ発足
	5月	○開庁40周年記念式典開催 ○甘木土木事務所主催の筑後川水防演習が実施される（朝倉町大字田中）
	9月	○蜷城婦人防火クラブ発足
	12月	○金川婦人防火クラブ発足 ○甘木女性防火クラブ発足
平成18年	3月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅱ型〕購入（西部分署配置） ○高規格救急自動車購入（朝倉出張所配置）

年 次		主 な で き ご と
平成18年	3月	○職員1名退職 職員112名となる ○三奈木婦人防火クラブ(昭和56年11月発足)の事務局を公民館に移管 ○甘木市少年消防クラブを朝倉市少年消防クラブに改名
	4月	○職員3名採用 職員115名となる ○朝倉市少年消防クラブ比良松中学校班、杷木中学校班設立 ○上秋月婦人防火クラブ発足
	5月	○筑後地区消防設備士会甘木部会を筑後地区消防設備士会朝倉部会に改名
	7月	○高木女性防火クラブ発足
	10月	○指揮車購入(本署配置)
	12月	○秋月婦人防火クラブ発足
平成19年	1月	○水そう付消防ポンプ自動車[Ⅰ型]購入(東部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる ○朝倉市少年消防クラブ、県知事表彰を受賞 ○財団法人日本防火協会より防火防災訓練用資器材補助金の交付を受ける
	4月	○福岡県消防学校へ教官として職員1名派遣(2年間) ○職員3名採用 職員115名となる
	5月	○金川婦人防火クラブを金川女性防火クラブに改名
	6月	○防火広報車購入(予防課配置)
平成20年	2月	○高規格救急自動車購入(本署配置)
	3月	○職員2名退職 職員113名となる
	4月	○職員2名採用 職員115名となる
	9月	○筑後地区消防設備士会朝倉部会、創立40周年記念事業で高齢者世帯(250世帯)に住宅用火災警報器を設置
平成21年	2月	○高規格救急自動車購入(西部分署配置)
	3月	○職員3名退職 職員112名となる
	4月	○職員4名採用 職員116名となる
	8月	○IP携帯位置情報表示装置運用開始
	11月	○司令車購入(西部分署配置)
平成22年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車[Ⅰ型]購入(朝倉出張所配置)
	3月	○はしご付消防自動車[30m級]オーバーホール ○職員5名退職 職員111名となる
	4月	○職員7名採用 職員118名となる
	8月	○司令車購入(東部分署配置)
	12月	○消防本部庁舎耐震診断実施

年 次		主 な で き ご と
平成23年	2月	○朝倉自家用自動車協会より高規格救急自動車の寄贈を受ける（本署配置） ○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ型〕購入（本署配置）
	3月	○東日本大震災に伴う緊急消防援助隊（消火隊）派遣 ○職員6名退職 職員112名となる
	10月	○消防緊急通信指令システム改修工事
	12月	○消防本部庁舎耐震補強工事
平成24年	1月	○指揮車購入（本署配置）
	3月	○消防ポンプ自動車〔CD-1型〕購入（本署配置） ○東出張所庁舎耐震診断実施
	4月	○職員5名採用 職員117名となる ○筑後地域消防通信指令事務協議会設置（8消防本部）
	5月	○事務連絡車購入（総務課配置）
	9月	○職員1名退職 職員116名となる ○全国瞬時警報装置（J-ALERT）設置
	12月	○司令車購入（朝倉出張所配置）
平成25年	2月	○水そう付消防ポンプ自動車〔Ⅰ型〕購入（東出張所配置）
	3月	○職員6名退職 職員110名となる
	4月	○職員8名採用 職員118名となる ○福岡県消防長会県央地区会から福岡県消防長会県南地区会へ所属地区変更 ○筑後地域消防通信指令事務協議会へ事務局員として職員1名派遣
	11月	○事務連絡車購入（本署配置）
平成26年	3月	○化学消防ポンプ自動車〔Ⅰ型〕購入（本署配置） ○金川女性防火クラブ、県知事表彰を受賞 ○職員5名退職 職員113名となる
	4月	○職員9名採用 職員122名となる ○西部分署庁舎耐震診断実施
	9月	○西部分署庁舎増改築設計
	10月	○はしご付消防自動車〔30m級〕オーバーホール
	11月	○甘木ロータリークラブより心肺蘇生訓練用人形5体、AEDトレーナー8台の寄贈を受ける
平成27年	3月	○高規格救急自動車購入（東部分署配置） ○職員9名退職 職員113名となる
	4月	○職員2名採用 職員115名となる ○再任用職員1名採用

総 務 編

職員の配置状況	2 1
職員の任用状況	2 1
職員数の推移	2 1
職員の勤続年数調	2 2
職員の年齢調	2 3
職員の教養実施状況	2 4
職員の資格保有状況	2 5
当初予算額	2 6

職員の配置状況

階 級 職 名 所 属		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
		消 防 長	署 課 長	課分出課副 署張長分 所補署 長長長佐長	係 長	主主 任主 主 査査	主 査	主主 査事	
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	総 務 課			2	1	2	1		6
	総 務 課 付				1			2	3
	予 防 課			2	1	3			6
	警 防 課			3	3	4(1)	3		13(1)
	小 計	1		7	6	9(1)	4	2	29(1)
消 防 署	消 防 署 長		1						1
	警 備 第 1 課			3	2	5	1	5	16
	警 備 第 2 課			3	2	6		6	17
	東 部 分 署			3	2	4	2	2	13
	西 部 分 署			3	2	5	3	4	17
	朝 倉 出 張 所			2	2	2	2	4	12
	東 出 張 所			[1]	2	4		4	10
	小 計		1	14	12	26	8	25	86
合 計		1	1	21	18	35(1)	12	27	115(1)

※〔 〕は兼務者数 ()は再任用者数

職員の任用状況

項 目	階 級	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他	合 計
退 職		1	2	5		1				9
採 用								2		2
昇 任		1	1	8	9	5	5			29
再 任 用						1				1

※退職は平成26年度中 採用、昇任、再任用は平成27年4月1日付

職員数の推移

各年度4月1日

平 成 2 3 年 度	1	6	15	17	41	10	22		112
平 成 2 4 年 度	1	6	15	18	44	11	22		117
平 成 2 5 年 度	1	3	17	19	40	10	28		118
平 成 2 6 年 度	1	2	20	17	40	12	30		122
平 成 2 7 年 度	1	1	21	18	35(1)	12	27		115(1)

※()は再任用者数

職員の勤続年数調

階級 年数	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
40			1					1
39								
38	1	1	7	4				13
37			5					5
36			2	1				3
35								
34								
33								
32			6	1				7
31								
30								
29								
28								
27				3				3
26								
25				3				3
24				5	1			6
23								
22					3			3
21				1	14			15
20					2			2
19					1			1
18					1			1
17					1			1
16								
15								
14					1			1
13					2			2
12					4			4
11								
10					2			2
9					2	1		3
8					1	2		3
7						2		2
6						4		4
5						3	3	6
4								
3							5	5
2							8	8
1							9	9
1未満							2	2
合 計	1	1	21	18	35	12	27	115
平均年数	38.0	38.0	36.0	28.7	17.5	6.5	2.0	18.2

※平均年数は経過年月数の値

職員の年齢調

階級 年齢	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
59			1					1
58		1	2					3
57			2	1				3
56	1		5	3				9
55			8	1				9
54								
53			1					1
52				1				1
51								
50			2					2
49								
48				1				1
47								
46				1				1
45				3	1			4
44				1				1
43				4	4			8
42				2	4			6
41					5			5
40					6			6
39					3			3
38								
37								
36					2			2
35					3			3
34								
33					1			1
32					1			1
31					3			3
30					1	1		2
29						2		2
28					1	2		3
27						2	2	4
26						4	1	5
25						1	3	4
24							3	3
23							5	5
22							4	4
21							4	4
20							2	2
19							3	3
18								
合 計	1	1	21	18	35	12	27	115
平均年齢	56.7	58.3	55.9	48.4	38.8	27.8	23.1	38.9

※平均年齢は経過年月数の値

職員の教養実施状況

教 養 項 目		平成26年度 人 員
福岡県 消防学校	消防職員第128回初任教育	6
	消防職員第129回初任教育	2
	消防職員幹部教育第7回初級幹部科(A)	1
	消防職員専科教育第28回救急科	6
	消防職員専科教育第29回救急科	2
	消防職員専科教育第4回予防査察科	1
	消防職員特別教育第21回水難救助教育	1
	消防職員特別教育消防操法指導員研修	3
	消防職員特別教育第8回警防実務研修	2
消防大学	消防大学校専科教育警防科(第95期)	1
市町村 研修所	法制執務基礎講習	1
	クレーム対応研修(窓口対応編)	1
	プレゼンテーション研修	1
	OJT研修	1
救急救命士 養成研修等	救急救命士九州研修所第31期研修	1
	救急救命士就業前研修(聖マリア病院)	1
	救急救命士就業中研修(朝倉医師会病院)	5
	救急救命士就業中研修(聖マリア病院)	3
	救急救命士就業中研修(久留米大学救命センター)	1
	指導救命士養成研修(救急救命士九州研修所)	1
合 計		41

職員の資格保有状況

階 級 資 格		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	合 計
職 員 数		1	1	21	18	35	12	27	115
自動車免許	大 型 一 種			16	16	35	12	5	84
	大 型 二 種			3	2				5
	中 型 一 種	1	1					9	11
	普 通 一 種			2				13	15
自 動 車 整 備 士						1			1
救 急 救 命 士				4	6	12		1	23
応 急 手 当 指 導 員		1	1	21	18	35	12	25	113
衛 生 管 理 者				1					1
特 殊 無 線 技 士		1	1	20	17	15	5	2	61
潜 水 士		1	1	8	9	11	6	2	38
水 上 安 全 法 指 導 員				1					1
ガ ス 溶 接 技 能			1	8	6	7			22
ガ ス 溶 接 主 任 者									
高圧ガス製造保安責任者			1	9	3				13
予 防 技 術 資 格 者					1	22	2	1	26
危 険 物 取 扱 者		1	1	11	9	18	10	22	72
消 防 設 備 士					1	1			2
小 型 船 舶				6	6	9	1		22
電 気 工 事 士						2			2
ボ イ ラ ー 技 士			1						1
玉 掛 技 能 資 格			1	5	3	4		1	14
小 型 移 動 式 ク レ ーン				1	6	10			17

当初予算額

(単位:千円)

区 分	款	目	平成27年度	平成26年度
歳 入	分担金及び負担金	消 防 費 負 担 金	1,264,187	1,237,985
	使用料及び手数料	消 防 手 数 料	600	600
	財 産 収 入	物 品 売 払 収 入	1	1
		財 産 貸 付 収 入	180	180
	繰 越 金	繰 越 金	1	1
	諸 収 入	預 金 利 子	1	1
		雑 入	9,378	10,014
	地 方 債	消 防 債	288,400	234,300
	国 庫 支 出 金	消防費国庫補助金	0	12,518
	合 計		1,562,748	1,495,600
歳 出	消 防 費	常 備 消 防 費	1,073,389	1,121,962
		消 防 施 設 費	352,524	285,851
		庁 舎 建 設 費	68,200	30,432
	公 債 費	一 般 元 金	58,563	47,773
		特 別 元 金	5,250	5,054
		一 般 利 子	1,779	1,289
		特 別 利 子	1,043	1,239
	予 備 費	予 備 費	2,000	2,000
	合 計		1,562,748	1,495,600

予 防 編

建築確認同意事務処理の状況	27
防火対象物の状況	28～29
(防火対象物数・防火管理者該当事業所・査察実施状況)	
中高層建築物の現況(4階以上)	30
各種届出事務処理の状況	31
危険物施設の状況	32
危険物施設の査察実施状況	32
危険物規制事務処理の状況	33
危険物手数料徴収の状況	33
甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会	34～35
甘木・朝倉防災協会	35
筑後地区消防設備士会朝倉部会	35
外郭団体の活動	36

甘木・朝倉防火標語 最優秀作品

(甘木・朝倉管内中学校より募集)

平成 8年度	わすれるな 火の元確認 火の用心
平成 9年度	後はダメ その時その場で 火の始末
平成10年度	火のしまつ いつもみんなの 心がけ
平成11年度	つけた火は 自分のせきにん 最後まで
平成12年度	心がけ それは防火の 第1歩
平成13年度	便利さと 恐さをかねた 身近な火
平成14年度	みのがすな 小さな火でも 命とり
平成15年度	消したはず 消えたはずでも もう一度
平成16年度	届けよう 防火の心 あなたから
平成17年度	火の始末 消すまであなたが 責任者
平成18年度	やっている? 消火の確認 防火の基本
平成19年度	消すまでは つけたあなたが みはり役
平成20年度	火のしまつ 君がしなくて 誰がする
平成21年度	消したはず 何より怖い その言葉
平成22年度	火をつけた あなたはすでに 責任者
平成23年度	火は奪う あなたの未来と 思い出を
平成24年度	消す心 いつも忘れず 火の用心
平成25年度	消すまでは 君が炎の 見張りばん
平成26年度	火は奪う あなたの未来も 財産も

建築確認同意事務処理の状況

防火対象物区分		市町村	朝倉市	東峰村	筑前町	合 計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場				
	ロ	公会堂、集会場	2	1	1	4
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等				
	ロ	遊技場、ダンスホール				
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等				
	ニ	テレフォンクラブ、個室ビデオ				
3	イ	待合、料理店等	2			2
	ロ	飲食店	7		4	11
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等、展示場				
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	6		1	7
	ロ	寄宿舍、下宿、共同住宅	4			4
6	イ	病院、診療所、助産所			3	3
	ロ	老人短期入所施設等	4			4
	ハ	老人デイサービスセンター等、保育所		1		1
	ニ	幼稚園、特別支援学校	1			1
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等	1			1
8		図書館、博物館、美術館等				
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等				
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場				
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場				
11		神社、寺院、教会等				
12	イ	工場、作業場	3		2	5
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ				
13	イ	自動車車庫、駐車場				
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫				
14		倉庫	5		1	6
15		前各号に該当しない事業場	14		7	21
16	イ	特定複合用途防火対象物	3		1	4
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	2			2
17		重要文化財等				
18		延長50メートル以上のアーケード				
小 計			54	2	20	76
一 般 住 宅						
農 業 用 倉 庫						
合 計			54	2	20	76

防火対象物の状況

防火対象物区分		項 目	防 火 対 象 物 数					
			本 署	東 部 署	西 部 署	朝 倉 出張所	東 出張所	合 計
1	イ	劇場、映画館、演芸場、観覧場		1				1
	ロ	公会堂、集会場	48	13	47	12	7	127
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等	1					1
	ロ	遊技場、ダンスホール	5		5			10
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗等						
	ニ	テレフォンクラブ、個室ビデオ						
3	イ	待合、料理店等						
	ロ	飲食店	36	8	15	9	6	74
4		百貨店、マーケット、物品販売店舗等、展示場	113	13	49	14	10	199
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所等	17	27	5	1	2	52
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	396	28	162	10	1	597
6	イ	病院、診療所、助産所	38	8	18	3	2	69
	ロ	老人短期入所施設等	21	3	17	3	2	46
	ハ	老人デイサービスセンター等、保育所	31	6	16	4	3	60
	ニ	幼稚園、特別支援学校	4		5	2		11
7		小、中、高等学校、大学、各種学校等	57	21	27	9	2	116
8		図書館、博物館、美術館等	5		4		4	13
9	イ	公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等						
	ロ	イに掲げる以外の公衆浴場	1	3				4
10		車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場						
11		神社、寺院、教会等	48	14	21	11	2	96
12	イ	工場、作業場	300	68	196	72	34	670
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫、駐車場	31	6	20	7	2	66
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14		倉庫	220	47	150	59	6	482
15		前各号に該当しない事業場	281	37	196	60	27	601
16	イ	特定複合用途防火対象物	97	23	37	15	13	185
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物	70	7	31	13	2	123
17		重要文化財等	6	1	1	1	2	11
18		延長50メートル以上のアーケード	1					1
合 計			1,827	334	1,022	305	127	3,615

防 火 管 理 者 該 当 事 業 所						査 察 実 施 状 況							
本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	合 計	本 部	本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	合 計	
	1				1			1				1	
41	9	11	3	6	70	1	12	3	5	2	2	25	
1					1								
4		4			8	1	2		4			7	
29	4	9	5	3	50		5		1		1	7	
56	7	26	9	7	105		28	4	11	4	3	50	
8	16	2		2	28		7	21	4			32	
18	1	9	1		29		3		3			6	
11	2	6	1		20		10	2	6			18	
16	3	11	3	2	35		16	3	16	2	2	39	
20	5	9	2	3	39		20	4	14	1	1	40	
3		4	2		9				1	1		2	
16	6	6	3	1	32		36	2	5			43	
3		2		2	7		1		2			3	
1	3				4			1				1	
16	7	5	4	1	33								
19	2	10	5		36		34	7	28	9	3	81	
			1		1		5		3			8	
2			1		3		43	1	20	9	4	77	
35	7	9	3	2	56		39	5	29	2	4	79	
39	7	14	8	8	76		21	2	5	3	4	35	
8		4			12		4	1	2			7	
						12						12	
346	80	141	51	37	655	14	286	57	159	33	24	573	

中高層建築物の現況(4階以上)

防火対象物区分		階 数	防火対 象物総 数	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	10階	11階 以上	合 計
1	イ 劇場、映画館、演芸場、観覧場		1									
	ロ 公会堂、集会場		127									
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ等		1									
	ロ 遊技場、ダンスホール		10									
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等											
	ニ テレフォンクラブ、個室ビデオ											
3	イ 待合、料理店等											
	ロ 飲食店		74	1	1							2
4	百貨店、マーケット、物品販売店舗等、展示場		199									
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所等		52	2	2	3		1		2	1	11
	ロ 寄宿舍、下宿、共同住宅		597	23	17	2	3	1	2	1	3	52
6	イ 病院、診療所、助産所		69	5	4							9
	ロ 老人短期入所施設等		46	4	1							5
	ハ 老人デイサービスセンター等、保育所		60	2		1						3
	ニ 幼稚園、特別支援学校		11									
7	小、中、高等学校、大学、各種学校等		116	4								4
8	図書館、博物館、美術館等		13									
9	イ 公衆浴場のうち蒸気、熱気浴場等											
	ロ イに掲げる以外の公衆浴場		4									
10	車両の停車場、船舶若しくは航空機の発着場											
11	神社、寺院、教会等		96									
12	イ 工場、作業場		670	3		1	1					5
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ											
13	イ 自動車車庫、駐車場		66									
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫											
14	倉庫		482									
15	前各号に該当しない事業場		601	10	3							13
16	イ 特定複合用途防火対象物		185	3	2		1			3		9
	ロ イに掲げる以外の複合用途防火対象物		123	1		1						2
17	重要文化財等		11									
18	延長50メートル以上のアーケード		1									
合 計			3,615	58	30	8	5	2	2	6	4	115
市 町 村 別	朝 倉 市		2,466	34	27	6	4	1	2	5	1	80
	東 峰 村		127									
	筑 前 町		1,022	24	3	2	1	1		1	3	35

各種届出事務処理の状況

署 所 届出区分	本 部	本 署	東 分 部 署	西 分 部 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	合 計
防 火 管 理 者 選 解 任 届	4	75	11	33	7	3	133
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告		478	69	147	48	41	783
防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告		41	2	17	1	3	64
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届	10	77	11	35	7	4	144
液 化 石 油 ガ ス 貯 蔵 取 扱 い 届 圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス	7	4	2	7			20
消 防 用 設 備 等 設 置 届	109						109
消 防 用 設 備 等 着 工 届	55						55
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	59	2	1	3		1	66
ボ イ ラ ー 設 置 届	5	5		1	2	1	14
発 電 ・ 変 電 設 備 設 置 届	13	4	4	3		2	26
ネ オ ン 管 灯 設 備 設 置 届							
火 災 と ま ぎ ら わ し い 届		18	1	6	13	4	42
煙 火 打 上 げ 届		9	2	4	3	1	19
道 路 工 事 届		204	7	29	16	14	270
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 い 届 指 定 可 燃 物	9	7	1	3	1	1	22
蓄 電 池 設 備 設 置 届	2	7	1	2	1	2	15
炉 設 置 届	1						1
露 店 等 の 開 設 届 出 書		13	4	1	1	2	21
合 計	274	944	116	291	100	79	1,804

危険物施設の状況

施設区分 種類区分		製 造 所	貯蔵所							取扱所				合 計	
			屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所		小計
単 独	第 1 類														
	第 2 類		1							1					1
	第 3 類														
	第 4 類	1	36	50	3	58		35	29	211	82	1	55	138	350
	第 5 類												2	2	2
	第 6 類														
混 在			1							1					1
合 計		1	38	50	3	58		35	29	213	82	1	57	140	354
指 定 数 量 区 分	5倍以下	1	17	11	3	24		25		80	6	1	35	42	123
	5倍を超え～10倍以下		6	13		16		1	8	44	16		6	22	66
	10 ～ 50		7	19		14		1	21	62	35		11	46	108
	50 ～ 100		2	3		2		8		15	2		2	4	19
	100 ～ 150		4	2		1				7	6		2	8	15
	150 ～ 200										4			4	4
	200 ～ 1, 000		2	2		1				5	13		1	14	19
	1, 000倍を超えるもの														

危険物施設の査察実施状況

署別	本 署		24	24	1	27		13	29	118	41	1	33	75	193
	東 部 分 署				1	11		1		13	5		2	7	20
	西 部 分 署		5	19		13		12	1	50	20		18	38	88
	朝 倉 出 張 所		5	4	2	6		4		21	10		5	15	36
	東 出 張 所			1				1		2	2			2	4
	合 計		34	48	4	57		31	30	204	78	1	58	137	341

危険物規制事務処理の状況

施設区分 事務区分	製造所	貯 蔵 所							取 扱 所			合 計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	簡易タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可申請							1		1		1	3
変更許可申請			2		1				11		6	20
完成検査申請							1		1		1	3
変更完成検査申請			1		1				10		6	18
完成検査前検査申請											44	44
仮使用承認申請									7		5	12
譲渡引渡届			1						3			4
種類数量変更届		2									1	3
廃止届	1	4							2		2	9
保安監督者選解任届	1	2	4		1				18		4	30
予防規程認可申請												
設置者変更届 代表者	1	10	10		5			29	9		9	73
工事届			2		1				10		6	19
休止届			4	1					7			12
合 計	3	18	24	1	9		2	29	79		85	250

※ 完成検査前検査申請の数はタンク水張検査数を示す。

危険物手数料徴収の状況

(単位: 千円)

設置許可						26		52		39	117
変更許可			20		13			234		216	483
設置完成						13		26		20	59
変更完成			5		7			130		108	250
水圧・水張										304	304
仮使用・仮貯蔵								32	38	27	97
合 計			25		20	39	32	480		714	1,310

※ タンクの水張検査手数料は一般取扱所に含む。仮貯蔵手数料は屋外貯蔵所とする。

甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会

地域における自主防火組織の指導育成機関として昭和54年に甘木朝倉少年婦人防火委員会が設立され、平成5年に幼年消防クラブの結成に伴い、甘木・朝倉幼少年婦人防火委員会としました。

幼年消防クラブの状況

市町村	クラブ数	ク ラ ブ 名 (クラブ員数)				合 計
朝倉市	23	秋月保育所 (26)	安川保育所 (34)	福田保育所 (45)	蜷城保育所 (50)	1,879
		黄金川保育所 (77)	三奈木保育所 (69)	立石保育園 (152)	真愛保育園 (222)	
		生い立つ保育園 (240)	馬田保育園 (126)	青梅保育園 (134)	甘木聖和幼稚園 (27)	
		甘木幼稚園 (238)	甘木双葉幼稚園 (46)	ひばりが丘学園 (5)	杷木保育所 (64)	
		志和保育所 (25)	久喜宮保育所 (43)	どれみ保育園 (46)	松末保育所 (8)	
		ひろにわ保育所 (92)	大福幼稚園 (49)	宮野幼稚園 (61)		
東峰村	2	小石原保育園 (22)	美星保育所 (36)			58
筑前町	9	美和みどり保育所 (131)	みなみ幼稚園 (211)	大念寺中央幼稚園 (33)	篠隈保育所 (159)	961
		なずな保育園 (136)	夜須幼稚園 (88)	中津屋幼稚園 (58)	城北幼稚園 (34)	
		白梅保育園 (111)				
合 計	34					2,898

少年消防クラブの状況

学年 学校	3 年		2 年		1 年		合 計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	
秋 月 中 学 校	3	3	2	1	1	1	6	5	11
甘 木 中 学 校	6	6	6	6	5	5	17	17	34
十文字中学校	2	2	2	2	2	2	6	6	12
南 陵 中 学 校	3	3	2	2	3	3	8	8	16
杷 木 中 学 校	3	2	1	1			4	3	7
比良松中学校	8	5		1			8	6	14
合 計	25	21	13	13	11	11	49	45	94

婦人防火クラブの状況

クラブ名	区 分	設 立 期 日	事 務 局	クラブ員数
三奈木婦人防火クラブ		昭和56年11月	三奈木コミュニティセンター	31
福田 婦 人 防 火 クラブ		平成16年 6月	福田コミュニティセンター	13
安 川 婦 人 防 火 クラブ		平成17年 4月	安川コミュニティセンター	30
蜷 城 婦 人 防 火 クラブ		平成17年 9月	蜷城コミュニティセンター	17
金 川 女 性 防 火 クラブ		平成17年12月	金川コミュニティセンター	37
上秋月婦人防火クラブ		平成18年 4月	上秋月コミュニティセンター	10
高 木 女 性 防 火 クラブ		平成18年 7月	高木コミュニティセンター	15
秋 月 婦 人 防 火 クラブ		平成18年12月	秋月コミュニティセンター	29
合	計			182

甘木・朝倉防災協会

防災協会は、次の会員で構成され、地域の防火防災の普及に尽力しています。

市 町 村	朝倉市	東峰村	筑前町	大刀洗町	筑紫野市	合 計
給 油 所 関 係	11		4			15
一 般 施 設 関 係	150	5	50		1	206
自 動 車 整 備 関 係	50	1	22	1		74
自 動 車 車 体 整 備 関 係	6		4	1		11
燃 料 L P ガ ス 関 係	22	3	6			31
合 計	239	9	86	2	1	337

筑後地区消防設備士会朝倉部会

消防設備士制度の発展を図るため、次の会員で構成されています。

会 員 種 類	特別会員	個人会員	賛助会員	合 計
会 員 数	23	3	8	34

外郭団体の活動

幼年消防クラブ ▶

火災予防運動期間中に大型店舗にて
火災予防をPRしました。



◀ 朝倉市少年消防クラブ

朝倉市少年消防クラブ研修会にて応急担架の作成方法を学び、搬送訓練を実施しました。



◀ 甘木・朝倉防災協会

研修視察風景

筑後地区消防設備士会朝倉部会 ▶

研修視察風景



警 防 編

車両の配置状況	3 7
消防水利の状況	3 7
消防機材の配置状況	3 8
火災の概要	3 9
市町村別の火災状況及び月別の火災件数	4 0 ~ 4 1
原因別の出火件数	4 2
火災件数 1 0 年の推移	4 2
救急の概要	4 3
市町村別の救急状況	4 4
月別、時間別の出場件数	4 5
年齢別、程度別、月別の搬送状況	4 6
程度別の搬送状況	4 7
救急出場件数 1 0 年の推移	4 7
応急手当の普及啓発活動状況	4 8
救命スタッフのいる事業所認定制度	4 8
救助の概要	4 9
月別、市町村別の出動件数	4 9
事故種別、発生場所別の出動件数	5 0
事故種別比較表	5 0
事故種別、出動人員、活動人員	5 1
救助出動件数 1 0 年の推移	5 1
通信指令系統図	5 2
1 1 9 番着信状況	5 3
医療機関案内状況	5 3

用語の定義

建物火災焼損程度

- 全 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の70パーセント以上のもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
- 半 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント以上のもので全焼に該当しないものをいう。
- 部 分 焼 …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の20パーセント未満のものでぼやに該当しないものをいう。
- ぼ や …… 建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10パーセント未満であり焼損床面積が1平方メートル未満のもの、建物の焼き損害額が火災前の建物の評価額の10パーセント未満であり焼損表面積が1平方メートル未満のもの、又は収容物のみ焼損したものをいう。

救急事故種別

- 火 災 …… 火災現場において直接火災に起因して生じた事故をいう。
- 自然災害 …… 暴風、豪雨、高潮、地震等の異常な自然現象に起因する事故をいう。
- 水難事故 …… 水泳中の溺者又は水中転落等による事故をいう。
- 交通事故 …… すべての交通機関相互の衝突及び接触又は単一事故、若しくは歩行者等が交通機関に接触したこと等による事故をいう。
- 労働災害 …… 各種工場、事業所、作業場等で就業中発生した事故をいう。
- 運動競技 …… 運動競技の実施中に発生した事故をいう。
- 一般負傷 …… 他に分類されない不慮の事故をいう。
- 加 害 …… 故意に他人によって傷害等を加えられた事故をいう。
- 自損行為 …… 故意に自分自身に傷害等を加えた事故をいう。
- 急 病 …… 疾病によるもので、救急業務として行ったものをいう。
- そ の 他 …… 転院搬送、医師・資器材等の搬送及びその他上記に分類不能のものをいう。

車両の配置状況

車 種 \ 配置先	消 防 本 部	消 防 署					合 計
		本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	
指 揮 車		1					1
水そう付ポンプ車		1	1	1	1	1	5
ポ ン プ 車		1					1
化 学 車		1					1
は し ご 車		1					1
救 助 工 作 車		1					1
司 令 車		1	1	1	1	1	5
高 規 格 救 急 車		2	1	1	1	1	6
資 材 運 搬 車		1					1
防 火 広 報 車	1						1
人 員 輸 送 車	1						1
そ の 他 の 車 両	3	1					4
合 計	5	11	3	3	3	3	28

消防水利の状況

種 別 \ 市町村	消火栓	防火水そう		井 戸		プール 20t以上	合 計
		40t以上	20t以上	40t以上	20t以上		
朝 倉 市 (旧甘木市)	436	196	32	74	10	13	761
朝 倉 市 (旧杷木町)	153	63	7		2	5	230
朝 倉 市 (旧朝倉町)		93	7	18	2	1	121
東 峰 村	11	53	4			3	71
筑 前 町	340	273	24	1	1	8	647
合 計	940	678	74	93	15	30	1,830

消防機材の配置状況

種 別 \ 配 置 先		本 署	東 部 分 署	西 部 分 署	朝 倉 出 張 所	東 出 張 所	合 計
消 防 用 資 器 材	カギ付はしご	3	1				4
	三連はしご	2	1	1			4
	空気式救助マット	1					1
	救命索発射銃	1					1
	可搬式ウィンチ	2					2
	マンホール救助器具	1					1
	マット型空気ジャッキ	1					1
	大型油圧スプレッダー	1					1
	エンジンカッター	3	1	1	1	1	7
	ガス溶断器	1					1
	チェーンソー	10	3	2	2	3	20
	大型油圧切断機	1					1
	万能斧	4	2	1	1	1	9
	可燃性ガス測定器	1	1	1	1	1	5
	空気呼吸器	32	4	4	4	4	48
	酸素呼吸器	5					5
	潜水器具一式	6					6
	救命ボート	3					3
	船外機	3					3
	投光器一式	7	1	1	1	1	11
	緩降器	3	1	1	1		6
	化学防護服	6					6
	充電式油圧救助器具	3	1	1	1	1	7
	エアーテント	2					2
救 急 資 器 材	気道確保資器材一式	2	1	1	1	1	6
	自動体外式除細動器	3	2	2	2	2	11
	ショックパンツ	2	1	1	1	1	6
	輸液用資器材一式	2	1	1	1	1	6
	患者監視装置	2	1	1	1	1	6
	心電図伝送装置						
	喉頭鏡・マギール鉗子	3	1	1	1	1	7
	室内紫外線殺菌装置	1					1
	室内オゾン殺菌装置	1	1	1			3
	紫外線殺菌ロッカー	1	1	1	1	1	5

火 災 の 概 要

平成26年中の出火件数は42件で、前年より5件の減少となり、これは、月平均3.5件、8.7日に1件の割合で火災が発生したことになります。火災種別ごとにみると、建物火災20件(47.6%)、林野火災4件(9.5%)、車両火災7件(16.7%)、その他火災11件(26.2%)となっています。

損害額は274,826千円で、前年より173,658千円の増加となりました。また、火災により18世帯35人がり災し、死者2名、負傷者4名が発生しています。

項 目		単位	平 成 2 6 年	平 成 2 5 年	比較 (▲減)
火 災 発 生 件 数		件	42	47	▲ 5
内 訳	建 物 火 災	件	20	24	▲ 4
	林 野 火 災	件	4	2	2
	車 両 火 災	件	7	7	
	そ の 他 火 災	件	11	14	▲ 3
総 損 害 額		千円	274,826	101,168	173,658
内 訳	建 物 損 害 額	千円	272,905	88,904	184,001
	(内 収 容 物 損 害 額)	千円	160,945	21,908	139,037
	林 野 損 害 額	千円	201	132	69
	車 両 損 害 額	千円	1,034	2,940	▲ 1,906
	そ の 他 損 害 額	千円	686	9,192	▲ 8,506
建 物 焼 損 床 面 積		㎡	1,791	1,535	256
建 物 焼 損 表 面 積		㎡	46	123	▲ 77
林 野 焼 損 面 積		a	17	13	4
焼 損 棟 数		棟	26	40	▲ 14
り 災 世 帯 数		世帯	18	15	3
り 災 人 員		人	35	44	▲ 9
死 者 数		人	2	2	
負 傷 者 数		人	4	1	3
一 月 平 均 火 災 件 数		件	3.5	3.9	▲ 0.4
出 火 率		件	4.8	5.3	▲ 0.5
管 内 人 口		人	88,099	88,695	▲ 596

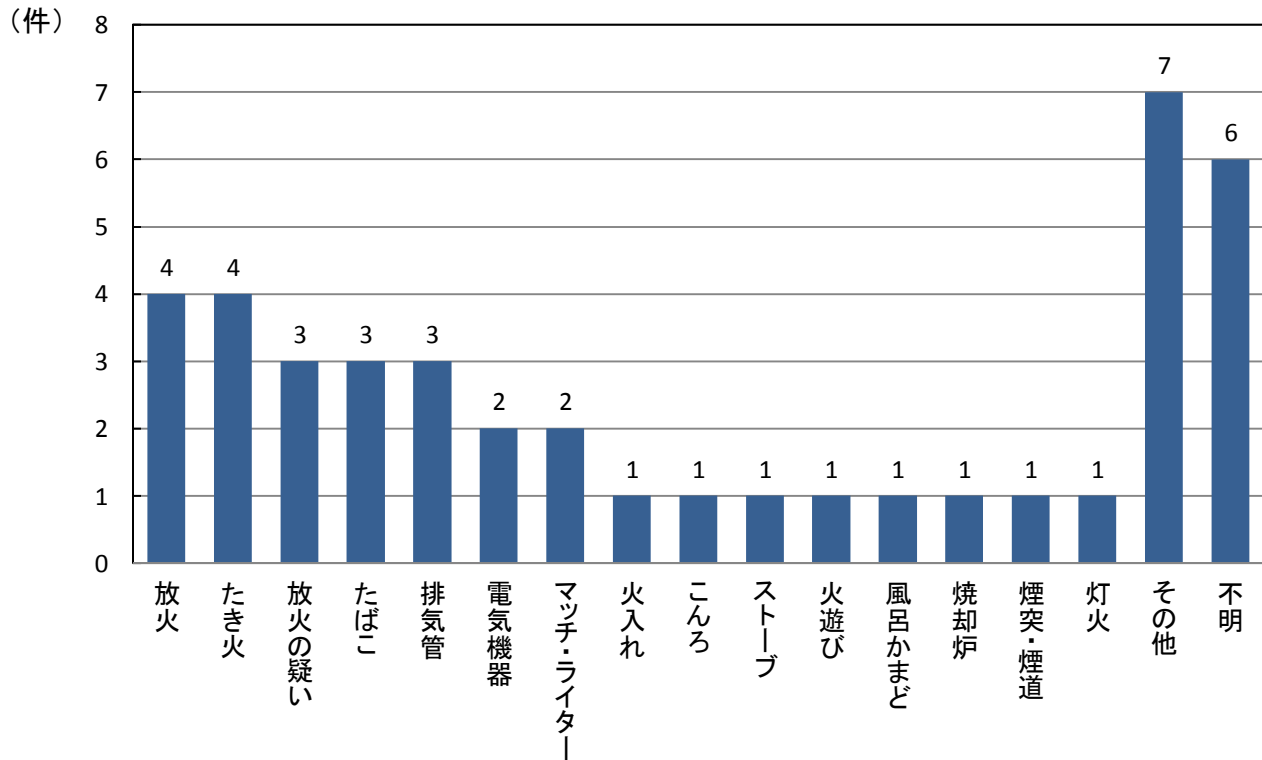
(注) 出火率は人口1万人当たりの出火件数(人口はそれぞれ年末の住民基本台帳人口)

市町村別の火災状況及び月別の火災件数

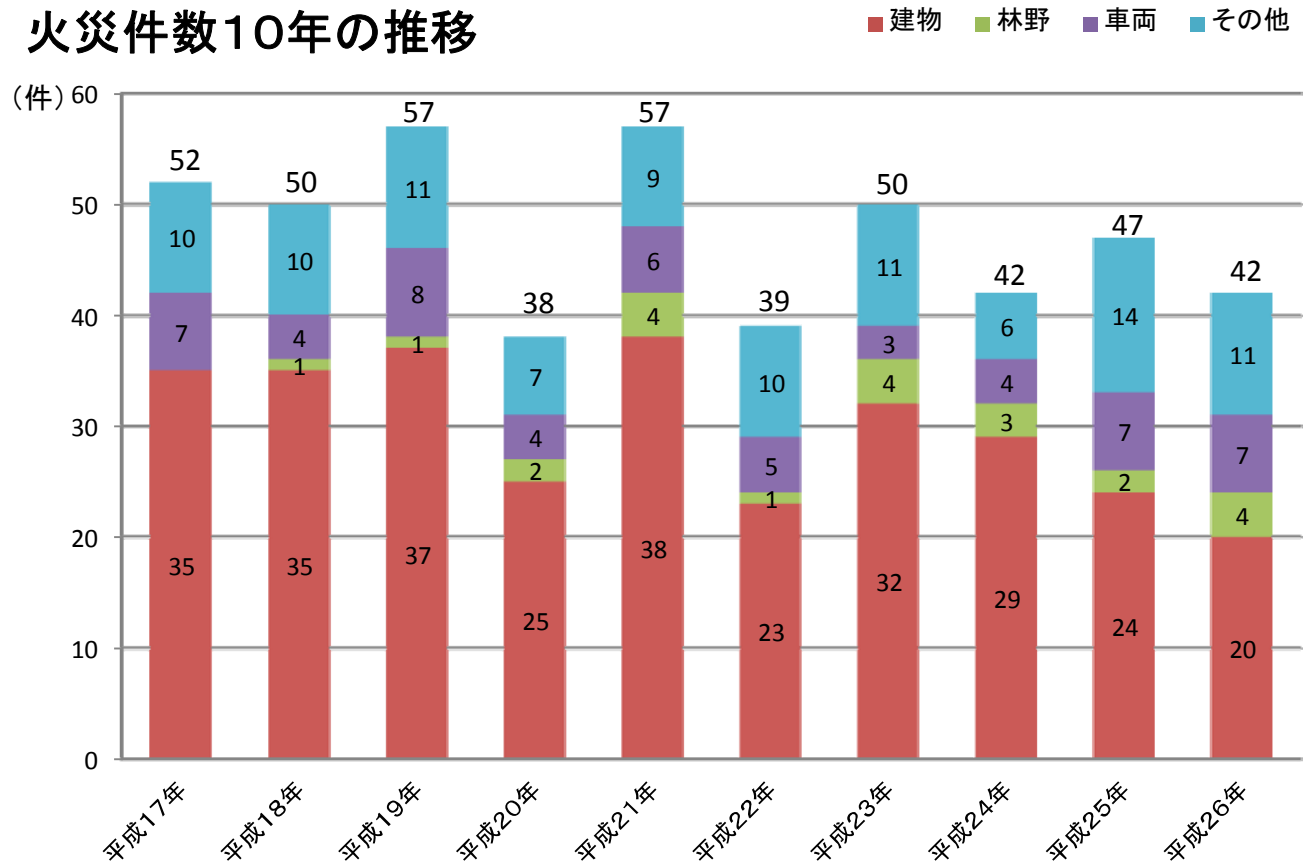
市町村 月別	項目 年	出 火 件 数					損 害 額 合 計 (千円)	建 物 の 損 害			
		合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他		建 物 損 害 額 (千円)	(内 収 容 物 損 害 額) (千円)	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)
朝 倉 市	25	40	21	1	5	13	98,258	87,014	20,856	1,477	123
	26	30	13	1	6	10	72,075	70,493	21,284	1,382	46
東 峰 村	25										
	26	2		2			36				
筑 前 町	25	7	3	1	2	1	2,910	1,890	1,052	58	
	26	10	7	1	1	1	202,715	202,412	139,661	409	
合 計	25	47	24	2	7	14	101,168	88,904	21,908	1,535	123
	26	42	20	4	7	11	274,826	272,905	160,945	1,791	46
1 月		4	2		1	1	199,557	199,329	139,045	310	
2 月		5	3	1		1	29,676	29,473	9,094	712	
3 月		3		1		2	301				
4 月		3	2	1			4,474	4,474	307	129	
5 月		5	2		1	2	21,853	21,329	5,782	255	
6 月		5	3		2		10,200	10,150	6,031	259	
7 月		1				1	1				
8 月		1	1				52	52			2
9 月											
10 月		3	1		2		3,699	3,219	21	16	
11 月		3	1	1		1	1,488	1,487	314	5	
12 月		9	5		1	3	3,525	3,392	351	105	44
合 計		42	20	4	7	11	274,826	272,905	160,945	1,791	46

林野の損害		車両の損害		その他の損害	焼 損 棟 数					り災世帯数				り 災 人 員	死傷者	
損 害 額 (千円)	焼 損 面 積 (a)	損 害 額 (千円)	焼 損 台 数	損 害 額 (千円)	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	合 計	全 損	半 損	小 損		死 者	負 傷 者
132	1	2,100	12	9,012	37	12	2	12	11	13	3		10	38	2	1
165	4	1,004	6	413	18	6		7	5	14	5		9	26	2	4
36	3															
	12	840	2	180	3	1			2	2			2	6		
	10	30	4	273	8	2		2	4	4			4	9		
132	13	2,940	14	9,192	40	13	2	12	13	15	3		12	44	2	1
201	17	1,034	10	686	26	8		9	9	18	5		13	35	2	4
		220	1	8	2			1	1	1			1	1		
165	4	30	3	8	8	4		1	3	7	4		3	12	1	
36	2			265												
	1				2	1		1		1			1	3		
		124	1	400	2	1			1	1			1	3		
		50	2		3	1			2	2			2	6		3
				1												
					1			1		1			1	1		1
		480	2		1			1		1			1	1	1	
	10			1	1			1		1			1	2		
		130	1	3	6	1		3	2	3	1		2	6		
201	17	1,034	10	686	26	8		9	9	18	5		13	35	2	4

原因別の出火件数



火災件数10年の推移



救 急 の 概 要

平成26年中の救急出場件数は3,931件で、前年に比べて137件の増加となりました。これは1日平均10.8件（前年10.4件）で約133分に1件の割合で出場し、管内住民の約24人に1人が救急車を利用したことになります。これを事故種別ごとに見ると、急病2,237件（56.9%）、一般負傷570件（14.5%）、転院搬送569件（14.5%）、交通事故375件（9.5%）、その他180件（4.6%）となっています。

また、管内には第三次救急医療機関が無いため、管外への転院搬送が大きな比率を占めています。

項	目	平成26年	平成25年	比較（▲減）
出	場 件 数	3,931	3,794	137
搬	送 件 数	3,665	3,598	67
不	搬 送 件 数	266	196	70
出 場 件 数 の 内 訳	火 災	4	4	
	自 然 災 害			
	水 難		2	▲ 2
	交 通 事 故	375	361	14
	労 働 災 害	99	76	23
	運 動 競 技	20	15	5
	一 般 負 傷	570	535	35
	加 害	9	11	▲ 2
	自 損 行 為	38	35	3
	急 病	2,237	2,154	83
	そ の 他	転 院 搬 送	569	▲ 21
		医 師 搬 送	1	▲ 1
		資 器 材 搬 送		
		そ の 他	10	10
搬	送 人 員	3,715	3,684	31
傷 病 程 度	死 亡	69	61	8
	重 症	574	551	23
	中 等 症	1,834	1,804	30
	軽 症	1,237	1,267	▲ 30
	そ の 他	1	1	
1 日 平 均 出 場 件 数		10.8	10.4	0.4
1 隊 平 均 出 場 件 数		786	759	27
救 急 車 利 用 率		管内住民約24人に1人	管内住民約24人に1人	
管 内 人 口		88,099	88,695	▲ 596

（注）人口はそれぞれ年末の住民基本台帳人口

市町村別の救急状況

項 目		朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	管 外	合 計
出 場 件 数		2,731	123	1,064	13	3,931
搬 送 件 数		2,544	111	1,000	10	3,665
搬 送 人 員		2,567	116	1021	11	3,715
出 場 件 数 の 内 訳	火 災	4				4
	自 然 災 害					
	水 難					
	交 通 事 故	227	14	124	10	375
	労 働 災 害	71	3	25		99
	運 動 競 技	12		8		20
	一 般 負 傷	393	23	154		570
	加 害	8		1		9
	自 損 行 為	21	2	15		38
	急 病	1,496	81	657	3	2,237
	そ の 他	転 院 搬 送	490	79		569
		医 師 搬 送				
		資 器 材 搬 送				
		そ の 他	9	1		10
傷 病 程 度	死 亡	41	9	18	1	69
	重 症	448	14	112		574
	中 等 症	1,277	57	497	3	1,834
	軽 症	800	36	394	7	1,237
	そ の 他	1				1
1 日 平 均 出 場 件 数		7.5	0.3	2.9	0.04	10.8
各 市 町 村 人 口		56,103	2,353	29,643		88,099

(注) 人口はそれぞれ年末の住民基本台帳人口

月別、時間別の出場件数

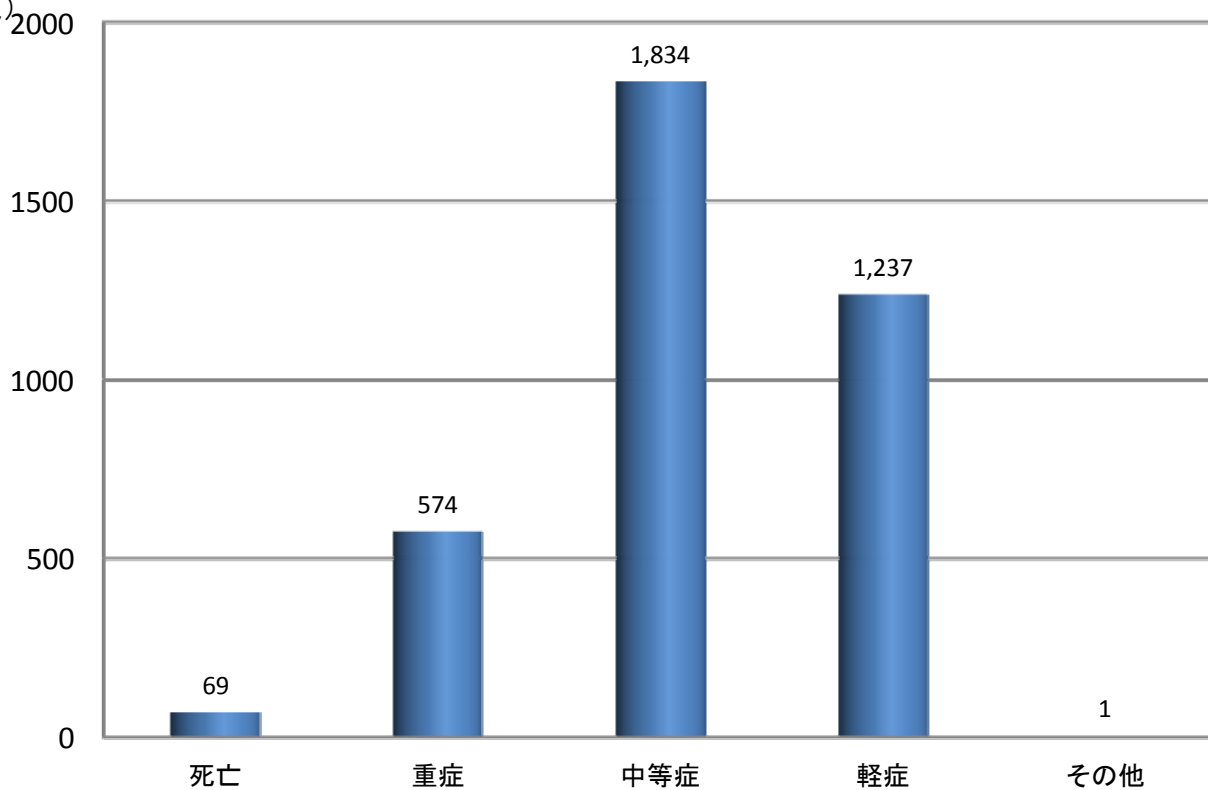
種 別 月 時間帯	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
												転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
1 月	321				23	5		43	1	1	194	52			2
2 月	293				20	7	1	41		5	168	51			
3 月	322				31	5	1	38	1		199	47			
4 月	305				25	5		48		2	168	55			2
5 月	300				30	8		45	2	7	165	41			2
6 月	326	3			32	13	6	47	1		179	45			
7 月	338				37	15	6	33		4	191	51			1
8 月	383	1			47	15	2	43	2	1	226	46			
9 月	297				31	11	2	44		3	158	47			1
10 月	312				34	7	2	51	1	10	174	33			
11 月	354				35	8		65	1	4	201	39			1
12 月	380				30			72		1	214	62			1
合 計	3,931	4			375	99	20	570	9	38	2,237	569			10
0～ 2	161				10	1		17	2	2	119	10			
2～ 4	137				7	1		15	2	1	98	12			1
4～ 6	132				6			17			96	12			1
6～ 8	218				47	3		37		2	120	8			1
8～10	495				59	24	2	74	1	4	260	71			
10～12	503	1			40	16	4	81		4	243	114			
12～14	430				30	17	1	62		6	213	100			1
14～16	391				38	17	6	61		3	176	88			2
16～18	432	2			68	6	3	54	2	2	223	72			
18～20	447	1			35	2	2	68		6	290	42			1
20～22	335				21	7	2	52		5	226	21			1
22～24	250				14	5		32	2	3	173	19			2

年齢別、程度別、月別の搬送状況

種 別 項 目		合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
搬 送 人 員		3,715	4			380	94	20	547	8	18	2,075	567			2
年 齢 別	新 生 児	4										3				1
	乳 幼 児	159	1			11			34			98	15			
	少 年	146				42		15	28	1		44	16			
	成 人	1,121	2			240	80	5	93	5	13	543	139			1
	高 齢 者	2,285	1			87	14		392	2	5	1,387	397			
程 度 別	死 亡	69				4	1		6		6	52				
	重 症	574				27	20		104		3	251	169			
	中 等 症	1,834	2			97	36	8	229	3	7	1,086	364			2
	軽 症	1,237	1			252	37	12	208	5	2	686	34			
	そ の 他	1	1													
月 別	1 月	298				20	5		40	1	1	180	51			
	2 月	274				17	7	1	37		3	159	50			
	3 月	294				32	5	1	36	1		172	47			
	4 月	290				24	4		47		1	159	55			
	5 月	281				33	8		43	2	2	152	41			
	6 月	309	3			31	11	6	45	1		167	45			
	7 月	327				39	14	6	34		1	182	51			
	8 月	375	1			58	15	2	39	2	1	211	46			
	9 月	286				30	11	2	41		2	153	47			
	10 月	281				33	6	2	49		4	154	33			
	11 月	334				34	8		65	1	2	185	39			
	12 月	366				29			71		1	201	62			2

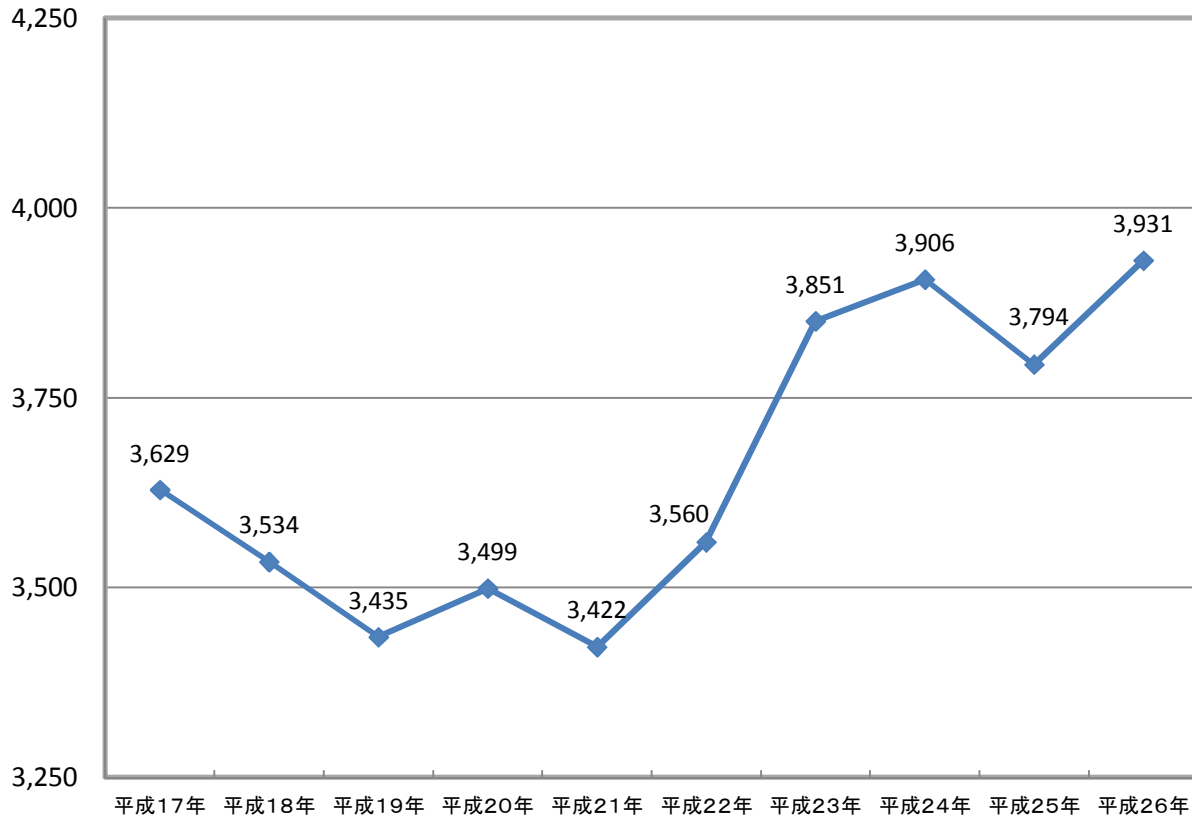
程度別の搬送状況

(人)



救急出場件数10年の推移

(件)



応急手当の普及啓発活動状況

区 分 年	救 命 講 習			
	講 習 回 数	新規受講者数	再受講習者数	合 計
平成 12 年	41	732	162	894
平成 13 年	22	321	54	375
平成 14 年	52	732	85	817
平成 15 年	82	1,837	194	2,031
平成 16 年	112	2,296	356	2,652
平成 17 年	74	1,280	275	1,555
平成 18 年	83	1,560	249	1,809
平成 19 年	70	1,132	201	1,333
平成 20 年	59	1,138	268	1,406
平成 21 年	33	692	104	796
平成 22 年	41	791	106	897
平成 23 年	45	882	115	997
平成 24 年	42	1,047	112	1,159
平成 25 年	39	987	65	1,052
平成 26 年	42	963	133	1,096
合 計	837	16,390	2,479	18,869

※ 過去 15 年間の新規受講者総数は 16,390 人で管内住民の約 5 人に 1 人が救命講習を受講したことになります。

救命スタッフのいる事業所認定制度

消防本部においては、応急手当の普及啓発活動を推進するため、積極的に救命講習を開催しております。また一人でも多くの救命を行うことを目的とし、平成 16 年 4 月 1 日より、救命講習を受講した事業所を「救命スタッフのいる事業所」として認定する制度を実施しています。

救命スタッフのいる事業所認定状況

朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計（事業所）
78	13	14	105

平成16年度から平成26年度までに各事業所の協力を得て105事業所が認定を受けています。今後、更なる充実強化を目指します。

救 助 の 概 要

平成26年中の救助出動件数は39件で、前年より6件の増加となり、事故種別ごとにみると、交通事故20件、火災2件、水難事故2件、機械による事故2件、建物等による事故1件、その他の事故12件となっています。これらの事故で延べ906名の隊員が出動し、21人を救助しました。

事故種別 項 目	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 災 害 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	前 年
	建 物	建 物 以 外										
出 動 件 数	2		20	2		2	1			12	39	33
出 動 人 員	52		213	519		17	7			98	906	317
救 助 人 員	2		9	1		1	1			7	21	16
出動車両台数	13		72	79		6	2			31	203	108

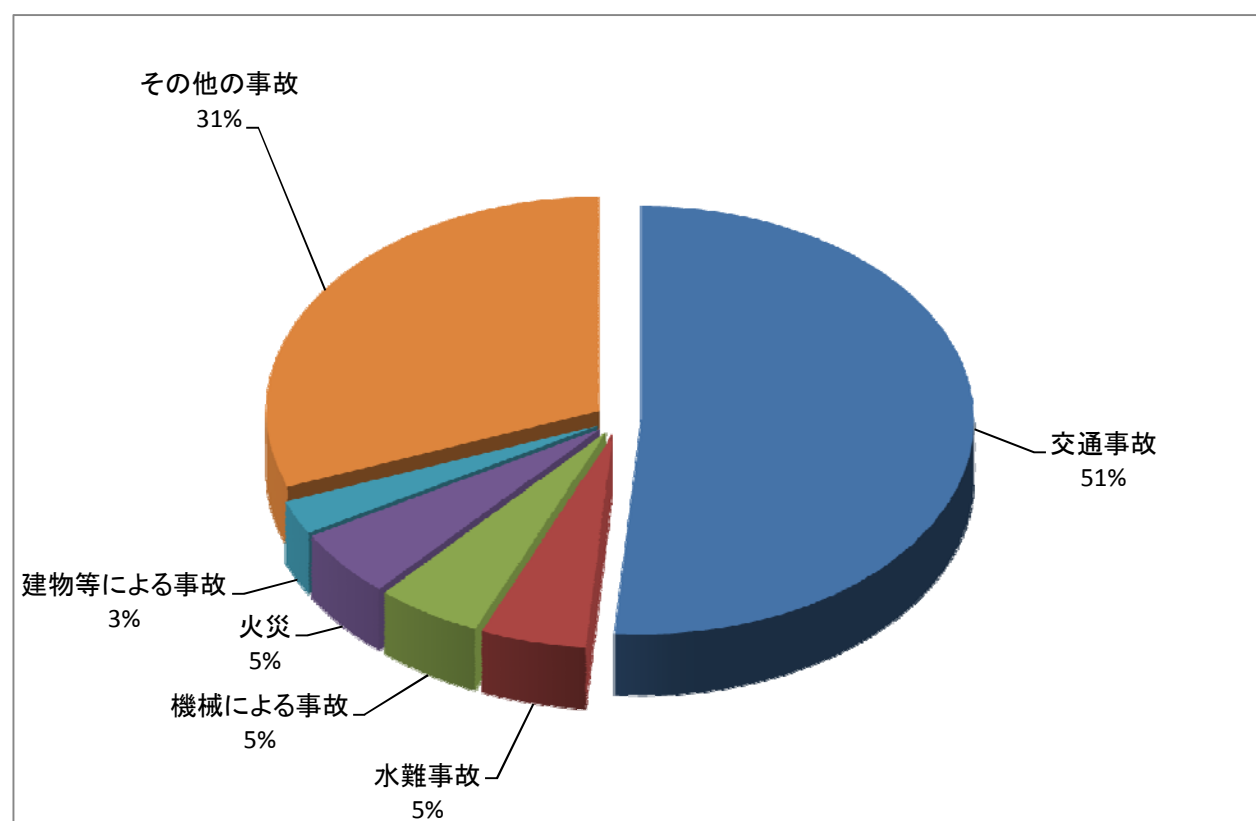
月別、市町村別の出動件数

事故種別 月 別 市町村別	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 災 害 等	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	前 年
	建 物	建 物 以 外										
1月			1				1				2	1
2月	1		2							2	5	3
3月			3							1	4	2
4月			2			1					3	3
5月						1				1	2	5
6月			2	1						1	4	4
7月			1							2	3	5
8月	1		2								3	2
9月			3	1						2	6	2
10月			1							1	2	2
11月			1							1	2	2
12月			2							1	3	2
合 計	2		20	2		2	1			12	39	33
朝 倉 市	2		12	2		1	1			9	27	26
東 峰 村			1								1	1
筑 前 町			7			1				3	11	6
管 外												

事故種別、発生場所別の出動件数

事故種別 発生場所			火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
			建 物	建 物 以 外										
屋 内	住 居		2							1			2	5
	そ の 他 の 屋 内												2	2
屋 外	道 路	高 速 自 動 車 道			6									6
		そ の 他 の 道 路			12									12
	水 面	内 水 面			1	2							2	5
		外 水 面												
	山 岳												3	3
	そ の 他 の 屋 外				1				2				1	4
地 下														
そ の 他													2	2
合 計			2		20	2			2	1			12	39

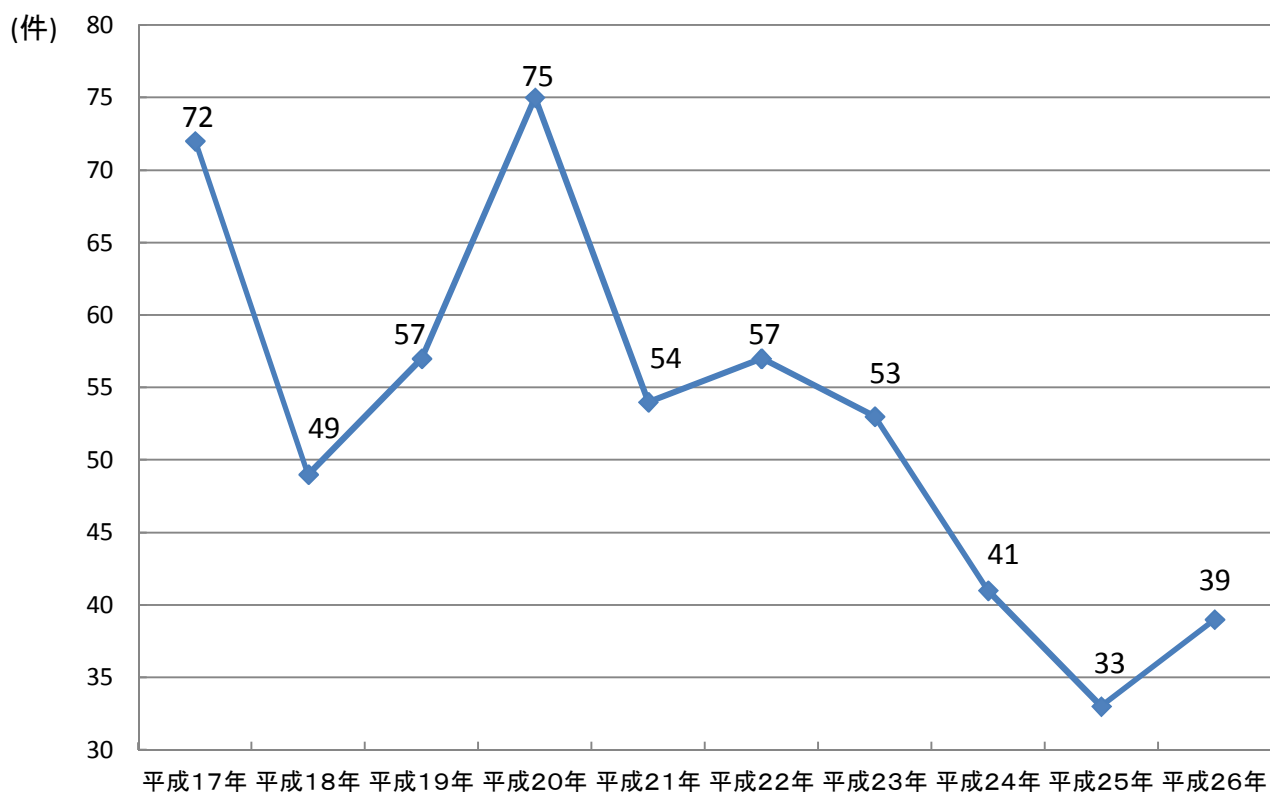
事故種別比較表



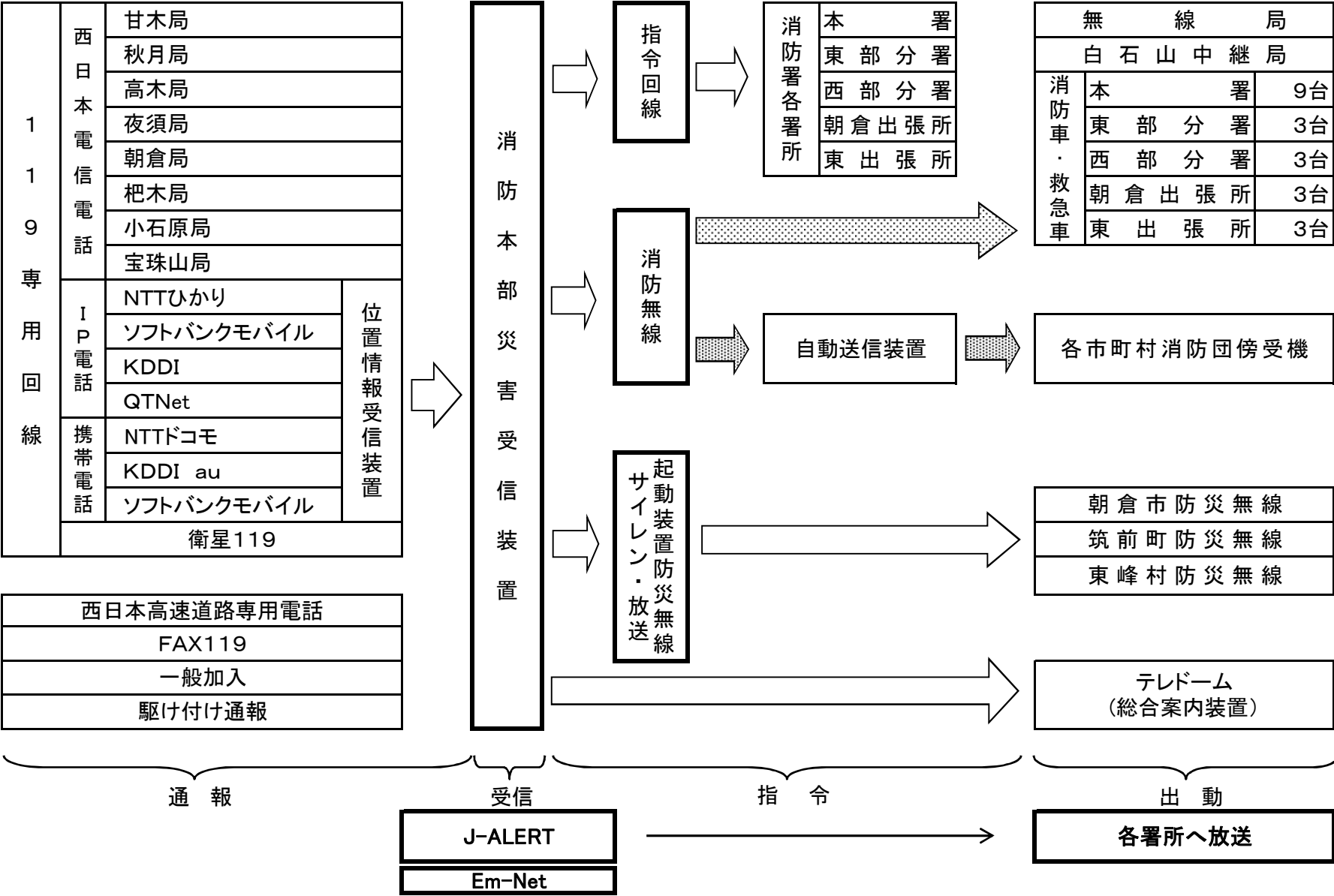
事故種別、出動人員、活動人員

項目		火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 事 故	酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計
		建 物	建 物 以 外										
出 動 人 員	救 助 隊 員	2		78	22		8	4				48	162
	消 防 隊 員	46		47	92		4					14	203
	救 急 隊 員	4		88	15		5	3				36	151
	消 防 団 員				390								390
	合 計	52		213	519		17	7				98	906
活 動 人 員	救 助 隊 員	2		16	22		4	4				28	76
	消 防 隊 員	40		8	92		2					5	147
	救 急 隊 員	4		24	15		3	3				21	70
	消 防 団 員				390								390
	合 計	46		48	519		9	7				54	683

救助出動件数10年の推移



通信指令系統図



119番着信状況

月別 種別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
火 災	4	5	3	3	5	5	1	1		3	3	9	42
救 急 救 助	323	298	326	308	302	330	341	386	303	314	356	383	3,970
そ の 他 災 害	21	24	26	23	42	36	43	47	35	39	40	46	422
問合わせ 訓 練 誤 報 等	28	26	28	17	20	16	15	7	19	27	52	29	284
合 計	376	353	383	351	369	387	400	441	357	383	451	467	4,718

医療機関案内状況

月別 区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合 計
内 科	21	10	8	7	7	7	6	5	9	5	7	15	107
外 科	3	2	7	6	7	9	11	8	11	5	5	5	79
小 児 科	7	5	4	2	3	3	6	4	3	4	1	7	49
特 殊 科	9	1	1	7	8	4	5	3	8	6	8	9	69
合 計	40	18	20	22	25	23	28	20	31	20	21	36	304

消 防 団 編

消防団員数	5 4
車両台数	5 4
年齢別団員数	5 5
在職年数別団員数	5 5

消防団員数

市町村 区分	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
定員	979	130	323	1,432
団長	1	1	1	3
副団長	5	1	1	7
分団長	22	4	7	33
副分団長	57	4	7	68
部長	67 (1)	4	38	109 (1)
班長	122 (3)	12	55 (1)	189 (4)
団員	647 (13)	96	185 (9)	928 (22)
合計	921 (17)	122 (0)	294 (10)	1,337 (27)

※ 朝倉市(司令長は副団長・副司令長は分団長・司令は副分団長に含む)

※ ()は女性団員数

車両台数

市町村 区分	朝倉市	東峰村	筑前町	合計
水そう付ポンプ車	2			2
ポンプ車	20	2	7	29
小型ポンプ積載車	7	10	4	21
小型ポンプ	27		8	35
指令車	5	1	2	8
赤バイク	1	2		3
合計	62	15	21	98

年齢別団員数

市町村 年 齢	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
20才未満	0	4	2	6
20才以上 ～ 25才未満	75	13	34	122
25才以上 ～ 30才未満	313	16	89	418
30才以上 ～ 35才未満	344	27	138	509
35才以上 ～ 40才未満	74	32	19	125
40才以上 ～ 45才未満	37	28	7	72
45才以上 ～ 50才未満	19	1	3	23
50才以上 ～ 55才未満	22	1	1	24
55才以上	37		1	38
合 計	921	122	294	1,337
平 均 年 齢	32.3	33.8	30.1	32.0

在職年数別団員数

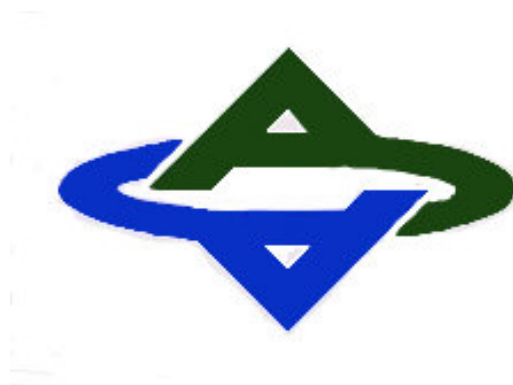
市町村 年 数	朝 倉 市	東 峰 村	筑 前 町	合 計
5年未満	498	40	165	703
5年以上 ～ 10年未満	253	31	90	374
10年以上 ～ 15年未満	91	14	11	116
15年以上 ～ 20年未満	41	21	28	90
20年以上 ～ 25年未満	17	15		32
25年以上	21	1		22
合 計	921	122	294	1,337

火災・救急・救助は119

甘木・朝倉消防本部 〒838-0065 朝倉市一木 18 番地 20
代 表 TEL 0946(22)0119
総務課 TEL 0946(23)2751
予防課 TEL 0946(23)2752
警防課 TEL 0946(23)2753
〔URL〕 <http://www.amagi-asakura.jp/fire-department/news.php>
〔E-mail〕 aafd119@city.asakura.lg.jp

甘木・朝倉消防署 〒838-0065 朝倉市一木 18 番地 20
TEL 0946(22)0119
警備課 TEL 0946(23)2754
〔E-mail〕 aafd-honsho@city.asakura.lg.jp
東部分署 〒838-1512 朝倉市杷木寒水 92 番地 1
TEL 0946(63)3111
〔E-mail〕 aafd-toubu@city.asakura.lg.jp
西部分署 〒838-0211 朝倉郡筑前町下高場 3599 番地 3
TEL 0946(42)4711
〔E-mail〕 aafd-seibu@city.asakura.lg.jp
朝倉出張所 〒838-1302 朝倉市宮野 2142 番地 2
TEL 0946(52)2922
〔E-mail〕 aafd-asakura@city.asakura.lg.jp
東出張所 〒838-1602 朝倉郡東峰村大字小石原鼓 837 番地 11
TEL 0946(74)2063
〔E-mail〕 aafd-higasi@city.asakura.lg.jp

テレドーム（火災、在宅当番医等案内） TEL 0180-999-456



消 防 年 報

平成27年 7月

編集・発行 甘木・朝倉消防本部

〒838-0065

福岡県朝倉市一木18番地20

TEL 0946(22)0119